

平成27年度

(平成26年度実績)

教育委員会自己点検・評価
報告書



塩尻市教育委員会

目 次

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要	1
平成26年度 教育委員会の活動状況	5
平成26年度 事業部目標	16
こども教育部	17
生涯学習部	20
市民交流センター	23
平成27年度 事業評価(平成26年度実績)	26
こども教育部	28
生涯学習部	58
市民交流センター	90
教育振興審議会からの自己点検・評価に対する 御意見・御提言について	105

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要

(1) 制度導入の経緯

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成19年6月）により、すべての教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされました。

これにより、塩尻市教育委員会においては平成21年度（平成20年度事業）から制度の導入を行い、自己点検・評価を行っています。

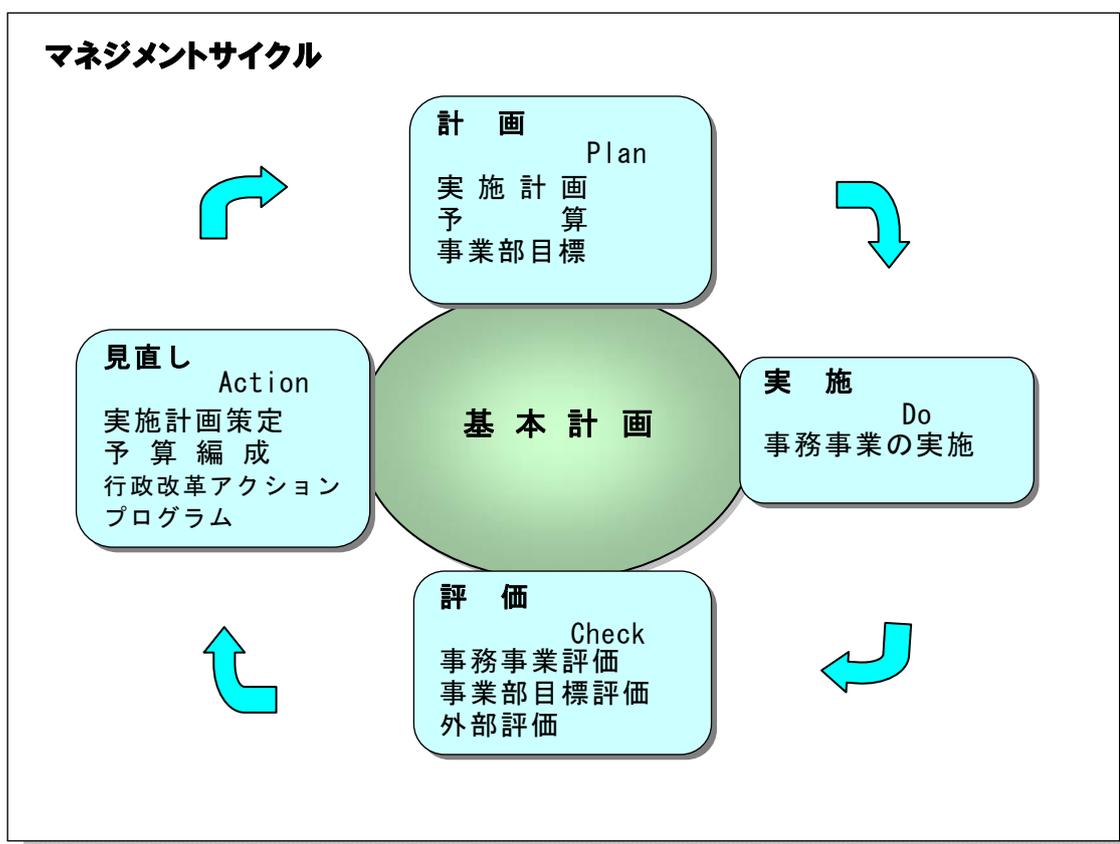
(2) 制度導入の目的

ア 市民により近い存在としての教育委員会

自己点検・評価を広く公表することにより、教育委員会としての説明責任を果たし、市民により近い存在としての教育委員会を目指します。

イ 質の高い効率的な事務の実現

事業部目標に基づき事業を実施することはもちろんのこと、評価や検証をしながら改善を行うことにより、事業の効果を高めるマネジメントサイクル **Plan : 計画 → Do : 実施 → Check : 評価 → Action : 見直し** の確立を図り、限られた財源や人員を有効に活用していきます。



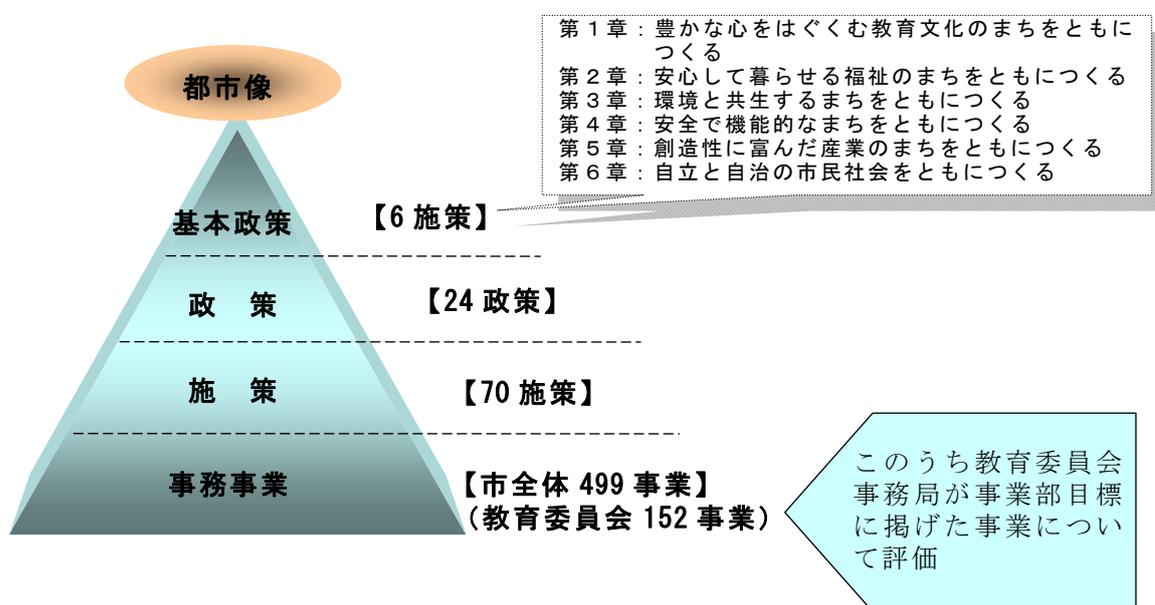
ウ 効果的な事業の運営

事業の妥当性、効率性及び有効性などの視点から評価を行い、より効果的な事業の運営を図ります。

(3) 評価対象事業

平成26年度に教育委員会（こども教育部、生涯学習部、市民交流センター）が実施した152事業のうち、各部が事業部目標として掲げた36事業について自己点検評価を行います。

【後期基本計画の施策体系】



(4) 評価のプロセス

教育委員会で作成した事業評価シートに基づき、事業を所管する担当課が、計画、目標指標の達成度、事務事業の進捗状況や事業実施の成果等を総合的に判断して内部評価を行いました。これを基に、教育委員による評価と塩尻市教育振興審議会による外部評価をそれぞれいただきました。

以上の手順で評価を行い、担当課により改善内容を策定しております。

(5) 塩尻市教育振興審議会について

教育委員会では、教育に関し学識を有する者から教育委員会の自己点検評価について御意見・御提言をいただくことにより、教育委員会の自己点検・評価の客観性を確保し、自己点検・評価活動の質的向上を図るため、平成27年10月16日に塩尻市教育振興審議会へ塩尻市教育委員会の自己点検評価について諮問しました。

塩尻市教育振興審議会

1 審議会の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の施策及び事務事業に関する管理及び執行の状況の点検及び評価について審議を行う。

2 審議会委員について

(1) 委嘱期間 平成27年10月1日から2年間

(2) 審議会委員 3人

- ・有路 憲一 准教授 (信州大学全学教育機構言語教育センター)
- ・畑井 治文 准教授 (松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科)
- ・中野 達郎 氏 (行政経験者)

(3) 審議日程 (全2回)

第1回 平成27年10月16日

第2回 平成27年11月17日

【参考 関係例規】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○塩尻市教育振興審議会条例

(任務)

第2条 審議会は、塩尻市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。

- (1) 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定による教育振興基本計画の策定等に関する事項
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定による教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する事項
- (3) その他教育委員会が必要と認める事項

平成26年度 塩尻市教育委員会会議等記録

1. 教育委員の任免

氏名	任期	
小澤 嘉和	委員長	平成23年6月26日～平成27年6月25日
渡辺 庸子	同職務代理者	平成23年6月26日～平成27年6月25日
石井 實	委員	平成22年6月22日～平成26年6月21日
〃	〃	平成26年6月22日～平成30年6月21日
小島 佳子	委員	平成25年7月 1日～平成29年6月30日
山田 富康	教育長	平成24年6月27日～平成28年6月26日

2. 定例・臨時教育委員会

期日	会議	案 件	
4月24日	4月定例	報告案件	平成26年度教育委員会事業部目標について
			給食レシピサイト（愛称「こんこんレシピ」）の開設について
			平成25年度中学校卒業生進路状況について〈非公開〉
			要保護及び準要保護児童生徒の認定について〈非公開〉
		議事案件	平成26年度塩尻市奨学生の選考について〈非公開〉
			図書館サービス計画について
その他案件	塩尻市スポーツ推進計画の策定について		
	塩尻市生涯学習推進プランⅢの策定について		
5月29日	5月定例	その他案件	平成26年度教育委員会関係補正予算（案）について
6月26日	臨時	議事案件	教育委員長の選挙について 小澤嘉和教育委員長（任期 H26.6.26～H27.6.25）
			教育委員長職務代理者の指定について 渡辺庸子教育委員長職務代理者（任期 H26.6.26～H27.6.25）
6月26日	6月定例	報告案件	市議会6月定例会報告について
7月24日	7月定例	報告案件	市議会7月臨時会報告について
			平成26年度事務事業評価について
		議事案件	塩尻市立中学校の運動部活動の取り組み方針(案)
			平成27年度から使用する小学校用教科用図書の採択について
		その他案件	平成26年度教育委員会関係補正予算(案)について
8月21日	8月定例	報告案件	平成26年度 第28回全国短歌フォーラムin 塩尻（一般の部）投稿数
		議事案件	全国学力・学習状況調査結果の公表について
		その他案件	教育委員会事務局に係る条例等の制定及び改正（案）
			損害賠償の額の決定の専決処分報告について
9月25日	9月定例	報告案件	市議会9月定例会報告について
			新物語シリーズ①『歌人物語～ふるさとの歌人たち～』の刊行について
		議事案件	平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について〈非公開〉
			市立学校職員に対する指導上の措置について〈非公開〉

期日	会議	案 件	
10月23日	10月定例	報告案件	市内での熊出没への対応について
		議事案件	市立学校職員に対する指導上の措置について〈非公開〉
11月27日	11月定例	議事案件	塩尻市教育振興基本計画について
			教育委員会自己点検・評価について
		その他案件	教育委員会関係例規制定・改正（案）について
			平成26年度教育委員会関係補正予算（案）について 実施計画要求事業について〈非公開〉
12月18日	12月定例	報告案件	市議会12月定例会報告について
		その他案件	平成27年度教育委員会関係予算要求主要事業について〈非公開〉
1月22日	1月定例	その他案件	平成27年度教育委員会組織再編について
2月26日	2月定例	報告案件	学校給食費未納者に対する民事手続き方針について
		議事案件	市立学校職員に対する指導上の措置について〈非公開〉
		その他案件	塩尻市教育委員会会議規則等の一部を改正する規則
			塩尻市教育委員会事務局組織規則等の一部を改正する規則
			塩尻市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市公民館管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の一部を改正する規則
			塩尻市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令
			塩尻市職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正する訓令
			塩尻市教育委員会職員賞罰委員会規程の制定
			塩尻市キャリア教育支援協議会設置要綱の制定
			塩尻市元気っ子応援協議会設置要綱の一部改正
			塩尻市就学指導委員会設置要綱及び塩尻市立小・中学校就学指導委員会設置要綱の一部改正
			教育委員会関係例規改正（案）について
			平成26年度教育委員会関係補正予算（案）について
平成27年度教育委員会関係予算（案）について			
平成27年度教育委員会関係行事等予定（案）について			
子どもの外遊びに係る安全確保について			

期日	会議	案 件	
3月26日	3月定例	報告案件	市議会3月定例会報告について
			校長・教頭の人事異動について
			4月1日付人事異動について
			平成27年度塩尻市教育センター研修講座について
			長野県公立高等学校入学者選抜の結果〈非公開〉
			学校における児童生徒の携帯電話・スマートフォンの取り扱い等について
		議事案件	塩尻市教育委員会会議規則等の一部を改正する規則
			塩尻市教育委員会事務局組織規則等の一部を改正する規則
			塩尻市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市公民館管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の一部を改正する規則
			塩尻市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令
			塩尻市職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正する訓令
			塩尻市教育委員会職員賞罰委員会規程の制定
			塩尻市キャリア教育支援協議会設置要綱の制定
			塩尻市元気っ子応援協議会設置要綱の一部改正
			塩尻市就学指導委員会設置要綱及び塩尻市立小・中学校就学指導委員会設置要綱の一部改正
			生涯学習推進プランⅢについて
			スポーツ推進計画について
			読書大好き塩尻っ子プランⅡ 第2次塩尻市子ども読書活動推進計画について
塩尻市いじめ防止基本方針について			
その他案件	その他第1号 教育委員会関係例規改正（案）について		

3. 協議会

期日	協議事項
4月24日	平成26年度こんにちは教育委員会について 全国学力・学習状況調査の公表について 明るい選挙推進協議会委員の選任について
5月29日	塩尻市児童館運営委員会委員の推薦について 教職員の指導上の措置について ふるさと寄付金の受納について 損害賠償請求事件について 新体育館に関する庁内調査研究報告について
6月26日	こんにちは教育委員会について（吉田小） 教育委員会制度改革について 中学校部活動の取り組みについて
7月24日	臨時職員の処分について 本年度発注済み工事の予定について 教育委員視察研修について
8月21日	平成26年度（25年度実績）教委委員会自己点検・評価事務事業について
9月25日	平成26年度全国学力・学習状況調査結果 教育委員会自己点検評価について 教育振興基本計画について こんにちは教育委員会について（塩尻中）
10月23日	元気っ子育成支援プランⅡについて こんにちは教育委員会について（塩尻中学校） 鶏鳴会について 視察研修について 教育委員会自己点検評価について 教育振興基本計画について
11月27日	第2次子ども読書活動推進計画 生涯学習推進プランⅢ素案について スポーツ振興計画素案について
12月18日	第55回塩尻市民体育祭冬季大会スケート競技会について 平成27年度教育委員会会議日程案について
1月22日	平成27年度教育委員会会議日程案について 第2次塩尻市子ども読書活動推進計画（案）について 生涯学習推進プランⅢ（案）について スポーツ推進計画（案）について 教育振興基本計画について 学校関係の大雪対応マニュアルについて

期日	協議事項
2月26日	保育園入園決定に伴う異議申し立てについて 損害賠償請求事件について 給食パンに係る食物アレルギー対応 塩尻市いじめ防止基本方針について 小中学校の卒業式・入学式について 年度末・年度始めの諸行事について
3月26日	小中学校の入学式について 年度末・年度始め諸行事について 相談員等配置案について 平成26年度の教育委員会活動の総括について 総合教育会議について 教育大綱について

4. こんにちは教育委員会

7月16日 吉田小学校 授業参観、学校施設視察、グループ懇談
 11月17日 塩尻中学校 授業参観、学校施設視察、グループ懇談

5. 教育委員研修

11月25・26日 浜松市 市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）

6. 主幹指導主事学校訪問

7月15日	洗馬小	9月18日	塩尻東小学校
9月3日	塩尻中学校	9月22日	塩尻西小学校
9月4日	広陵中学校	10月2日	塩尻西部中学校
9月8日	吉田小学校	10月3日	丘中学校
9月16日	木曾檜川小学校	10月6日	広丘小学校
	檜川中学校	10月22日	桔梗小学校
9月17日	宗賀小学校	10月22日	(両小野中学校)
9月18日	広陵中学校		

7. 「広報しおじり」特集等記事掲載

掲載号	ページ数	担当課	記事名
4月15日号	0.3	こども課	友達いっぱいあそびの広場（イベント案内）
4月15日号	0.4	男女共同参画・人権課	ふれあいプラザ講座（イベント案内）
4月15日号	0.3	スポーツ振興課	ヘルシー・フィジカル教室
4月15日号	0.3	教育総務課	こんこんレシピ
5月1日号	1	スポーツ振興課	中央スポーツ公園の人工芝サッカー場について（ボイス&トーク）
5月1日号	0.3	男女共同参画・人権課	ボディメイク講座（イベント案内）
5月15日号	1	社会教育課	塩尻市民音楽祭
5月15日号	0.3	北部子育て支援センター	ベビーマッサージ&親子体操

掲載号	ページ数	担当課	記事名
6月1日号	1	こども課	市の保育園の取り組みについて（ボイス&トーク）
6月1日号	0.4	男女共同参画・人権課	ふれあいプラザ講座（イベント案内）
7月1日号	2	社会教育課	市民音楽祭
7月15日号	0.3	男女共同参画・人権課	ふれあいプラザ講座（イベント案内）
9月1日号	2	教育総務課	塩尻市立中学校の運動部活動の取り組み方針
9月1日号	0.4	男女共同参画・人権課	ふれあいプラザ講座（イベント案内）
9月15日号	2	社会教育課	全国短歌フォーラムin塩尻
9月15日号	0.4	子育て支援センター	つくろう・広げようパパ友だちの輪
10月1日号	2	子育て支援センター	つくろう！ 広げよう！パパ友だちの輪 集まれ！イクメン
10月1日号	1	こども課	保育園入園手続き案内
10月15日号	2	こども課	子ども・子育て支援新制度がスタート 平成27年4月から保育園の入園手続きなどが変わります
10月15日号	2	社会教育課	塩尻市民文化祭
10月15日号	0.3	男女共同参画・人権課	ストレッチピラティス講座（イベント案内）
11月1日号	2	家庭支援室	子どもへの暴力を防ぐCAPプログラム
11月1日号	2	教育総務課	全国学力・学習状況調査からみる塩尻市の子どもたち
11月1日号	1	教育総務課	学校給食のレシピサイトについて（ボイス&トーク）
11月15日号	2	男女共同参画・人権課	一人ひとりが大切にされる社会を目指して
11月15日号	0.3	男女共同参画・人権課	ふれあいサロン&クリスマスパーティー
1月1日号	6	教育委員会 他	だから、塩尻で育てたい
1月15日号	1	こども課	放課後児童クラブの利用対象を拡大します
2月1日号	2	社会教育課	塩尻市成人式（フォトニュース）
2月15日号	2	交流支援課	これからのまちづくりの担い手を応援します
2月15日号	2	社会教育課	全国短歌フォーラムin塩尻「学生の部」入選作品発表
2月15日号	0.4	交流支援課	長野県野菜花き試験場を知ろう！
3月1日号	6	教育総務課 こども課	未来を担う子どもを育む
3月1日号	0.4	こども課	27年度の塩嶺体験学習の家および柏茂会館の利用者を募集（イベント案内）
毎月1日号	0.3	市民交流センター	えんぱーくカレンダー
毎月1日号	0.2	レザンホール	レザンホールへ行こう
毎月1日号	0.4	交流支援課	ぱそこん基礎講座（案内）

8. 教育委員会関係の主な行事

期日	担当課	行事名
4月20日	交流支援課	さくらフェスタ
4月21日	交流支援課	市民開放型職員研修（講演会）
4月26日	図書館	春色いろいろ
4月26日 ～5月25日	平出博物館	企画展「ウッドバーニング展」
4月26日 ～7月6日	社会教育課	郷土が生んだ日本画の巨匠郷原古統展
5月3日	交流支援課	カタオカさくらのボトルづくり
5月8日	子育て支援センター	サークル連絡会お楽しみ会
5月11日	スポーツ振興課	第26回ファミリースポレクフェスティバル
5月14日	社会教育課	しおじり学びの道小さな旅
5月19日	スポーツ振興課	ヘルシー・フィジカル教室開講式
5月15日	子育て支援センター	環境講座森の工作教室
5月16日	子育て支援センター	マタニティーママの子育て準備講座
5月17日	交流支援課	読み聞かせ交流会
5月17日	図書館	第4回えんぱーくチャリティーコンサート
5月19日	子育て支援センター	よちよちキッズ集まれ！
5月24日	スポーツ振興課	第39回塩尻市小学生・中学生陸上競技記録会
5月24日	交流支援課	学生ワークショップ
5月29日	交流支援課	空間デザインワークショップ
5月30日	子育て支援センター	親子ふれあい講座（ガーデニング）
5月30日 ～6月1日	社会教育課	塩尻市民芸術祭・展示発表の部
6月1日	社会教育課	塩尻市民芸術祭・舞台発表の部
6月1日	教育総務課	信州しおじり体験学習フェスティバル
6月1日	社会教育課 （塩尻短歌館）	塩尻短歌大学第97講
6月4日	子育て支援センター	はらっぱのかぜコンサート
6月6日	子育て支援センター	親子体操
6月8日	子育て支援センター	おさがり会
6月8日	スポーツ振興課	第24回スポレクバイアスロン大会
6月8日 ～6月29日	社会教育課	いわさきちひろピエゾグラフ展
6月12日	家庭支援室	元気っ子講演会
6月14日	交流支援課	ちびてつ
6月14日	交流支援課	読み聞かせ交流会
6月15日	教育総務課	こども未来塾 小学生リーダー研修
6月16日	社会教育課 （自然博物館）	初夏の自然観察会
6月17日	子育て支援センター	にこにこだっこ
6月28日	男女共同参画・人権課	塩尻市男女共同参画推進地域交流会
6月28日	交流支援課	読み聞かせ育成講座①
6月28日	交流支援課・図書館	まぜっこお絵本ワークショップ①
7月3日	社会教育課	しおじり温故知新の旅②
7月5日	家庭支援室	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民の集い おはなしファミリー劇場
7月5日	交流支援課・図書館	まぜっこお絵本ワークショップ②
7月5日	子育て支援センター	家族でおいでおいで祭り
7月6日	社会教育課 （塩尻短歌館）	塩尻短歌大学第98講
7月12日	交流支援課	ちびてつ②
7月12日	交流支援課・図書館	まぜっこ絵本ワークショップ③
7月12日	交流支援課	読み聞かせ交流会③
7月12日 ～8月24日	社会教育課	第20回夏の企画展「短歌と書」同時開催 学生の書道展
7月13日	社会教育課	第10回市民音楽祭(管弦楽の部)
7月19日	交流支援課・図書館	えんぱーくまつりイベント「おはなし会 with げんすけ」
7月19日	交流支援課	読み聞かせ育成講座②

期日	担当課	行事名
7月19日	交流支援課	学生ワークショップ交流支援課
7月19日 ～8月31日	社会教育課 (自然博物館)	夏休み特別企画展「ふるさとの昆虫」
7月20日	社会教育課	第10回市民音楽祭(コーラスの部)
7月20日	図書館	本の寺子屋
7月24日	子育て支援センター	食育講座
7月26日	市民交流センター	えんぱーくまつり
7月27日 ～8月24日	平出博物館	開館60周年記念展「還暦を迎える平出博物館の歩み」
7月31日 ～8月1日	家庭支援室	特別支援教育研修会
8月2日	図書館	本の寺子屋
8月5日	図書館	【信州しおじり 本の寺子屋】 「学校図書館が変われば子どもが変わる、教育が変わる」
8月9日	交流支援課	ちびてつ③
8月9日	交流支援課	読み聞かせ交流会(日の出保育園)
8月9日	交流支援課	読み聞かせ育成講座
8月10日	交流支援課	世界一受けたいサイエンス教室
8月21日	子育て支援センター	母乳やミルクについて話そう
8月23日	スポーツ振興課	第34回塩尻市民水泳大会
8月23日 ～8月24日	社会教育課	第10回塩尻市民音楽祭(バンドの部)
8月24日	交流支援課	えんぱーく美術館「妖怪絵巻」①
8月24日	子育て支援センター	こども広場お誕生日パーティー
8月24日	図書館	本の寺子屋
8月26日	子育て支援センター	ママたちのおしゃべりサロン
8月28日	子育て支援センター	乳幼児救急法
8月31日	交流支援課	えんぱーく美術館「妖怪絵巻」②
9月2日	男女共同参画・人権課	女と男21世紀セミナー北小野地区井戸端会議
9月6日	交流支援課	野菜花き試験場を知ろう
9月6日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会
9月7日	平出博物館	第11回ひらいで遺跡まつり
9月11日	スポーツ振興課	ヘルシー・フィジカル教室フォローアップ教室
9月10日	子育て支援センター	手作り絵本
9月13日 ～9月15日	教育総務課	木育フェスティバル(小学校木育活動作品の展示)
9月13日 ～8月24日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	木育フェスティバル
9月20日	交流支援課	ちびてつ④
9月22日	子育て支援センター	サポーター養成講座
9月25日	子育て支援センター	ミニ運動会
9月26日	交流支援課	対談「えんぱーくの今、えんぱーくの未来」
9月27日 ～9月28日	社会教育課 全国短歌フォーラム実行委員会	第28回全国短歌フォーラムin塩尻
9月28日	図書館	本の寺子屋「地域が元気になる図書館づくり」
10月2日	社会教育課	しおじり温故知新の旅③
10月3日	子育て支援センター	おさがり会
10月4日	交流支援課	こどもアトリエタウン
10月5日	教育総務課	給食レストラン
10月5日	子育て支援センター	おもちゃのおさがり会
10月5日	図書館	古田晁記念館文学サロン
10月8日	平出博物館	皆既月食観察会
10月11日	交流支援課	ちびてつ⑤
10月12日	社会教育課 (塩尻短歌館)	塩尻短歌大学第100講
10月17日	子育て支援センター	よちよちキッズ
10月18日	子育て支援センター	つくろう広げようパパ友達の輪

期日	担当課	行事名
10月18日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会⑥
10月19日	図書館	本の寺子屋「読書が深める心」
10月19日	スポーツ振興課	第6回塩尻ぶどうの郷ロードレース
10月21日	社会教育課	しおじり学びの道小さな旅 ジャンボカラマツ・石造探訪
10月21日	子育て支援センター	マタニティママの子育て準備講座
10月25日	商工課 子育て支援センター 図書館 交流支援課	ハッピーハロウィーン2014
10月26日	図書館 交流支援課	図書館で夢をみつけよう ～宇宙にかかわる仕事編
10月26日	社会教育課	第9回塩尻市民洋楽舞踊フェスティバル
10月26日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修
11月1日	教育総務課	給食レストラン
11月1日	社会教育課	塩尻市民音楽祭10thアニバーサリーフェスティバル
11月1日 ～11月3日	社会教育課	塩尻市文化祭・展示発表の部
11月2日	平出博物館	平出博物館開館60周年記念講演会
11月3日	社会教育課	塩尻市文化祭・舞台発表の部
11月3日	交流支援課	学生交流ワークショップ
11月6日	男女共同参画・人権課	女と男21世紀セミナー高出地区井戸端会議
11月6日	子育て支援センター	焼き芋会
11月6日 ～11月7日	家庭支援室	早ね早おき朝ごはん・どくしょ合宿
11月8日	交流支援課	ちびてつ⑥
11月9日	社会教育課	増村紀一郎氏講演会
11月11日 ～11月18日	子育て支援センター	ママ達の文化祭
11月16日	図書館	本の寺子屋「短歌と俳句の行方」
11月16日	教育総務課	こども未来塾小学生リーダー研修 (6月に受講した児童を対象に開催)
11月22日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会⑦
11月27日	子育て支援センター	食育講座
11月29日	教育総務課	給食レストラン
11月29日	社会教育課	第28回全国短歌フォーラムin塩尻 学生の部
11月30日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修 (来年度の生徒会新役員等を対象に開催)
11月30日	交流支援課	つくってかざってお正月
12月2日 ～2月15日	社会教育課 (自然博物館)	「木のぬくもりを・素材を活かした作品展」
12月6日	男女共同参画・人権課	平成26年度塩尻市豊かな心を育む市民の集い
12月6日	社会教育課 (自然博物館)	自然観察会 初冬の水鳥観察会
12月6日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	えんぱーくクリスマス2014
12月7日	社会教育課	第8回塩尻市民演劇フェスティバル
12月7日	スポーツ振興課	ファミリースポレクフェスティバル 第2回ワンバウンドふらばーるバレーボール大会
12月13日	交流支援課	ちびてつ⑦
12月16日	子育て支援センター	食育講座 簡単おせち料理
12月20日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会⑧
1月6日	社会教育課	第49回新春書初め大会

期日	担当課	行事名
1月10日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	「グリムのかばん」人形芝居 読み聞かせ交流会⑨
1月10日	スポーツ振興課	第55回塩尻市民体育祭冬季大会スケート競技会(兼) 第35回塩尻市朝日村ジュニアスケート競技大会(兼) 第57回松本市民体育大会スケート競技会
1月11日	社会教育課	平成27年塩尻市成人式
1月17日	男女共同参画・人権課	女と男21世紀セミナー シンポジウム ～知ってほしいデートDV・性同一性障がいのこと～
1月17日	社会教育課 (自然博物館)	おもちゃ作り教室(工作体験学習)
1月17日	交流支援課	ちびてつ⑧
1月18日	社会教育課 (塩尻短歌館)	平成26年度短歌の里コンサート(1回目)
1月23日	男女共同参画・人権課	第52回長野県部落解放研究集会
1月25日	子育て支援センター	たにぞうファミリーコンサート
1月29日	子育て支援センター	母乳・ミルクについて話そう
1月29日 ～1月30日	教育総務課	こんこんレシピで学校給食フェア in 市役所食堂
1月31日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 ミニコミュ誌発行の理想と現実
2月1日	社会教育課 (塩尻短歌館)	第20回短歌の里百人一首大会
2月1日	図書館	図書館で健康講座 あなたが生きて逝くために
2月5日	子育て支援センター	乳幼児救急法
2月6日	子育て支援センター	おさがり会
2月7日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会⑩
2月9日	子育て支援センター	にこにこだっこの会
2月10日	男女共同参画・人権課	男女共同参画推進企業セミナー
2月12日 2月19日 2月26日 3月5日	スポーツ振興課	体幹トレーニング講座
2月14日	交流支援課	ちびてつ⑨
2月15日	交流支援課	渡辺美紀さんの10倍伝わる話し方セミナー
2月15日	図書館	信州しおじり本の寺子屋 ニュースが分かる！ ～くらしの法律と法情報調査～
2月21日	こども課	春待ちコンサート in えんぱーく ～広げよう子育ての輪～
2月28日	交流支援課	長野県野菜花き試験場を知ろう！
3月1日	社会教育課 (塩尻短歌館)	平成26年度短歌の里コンサート(2回目)
3月7日	子育て支援センター	ひなまつりコンサート
3月7日	交流支援課 図書館 子育て支援センター	読み聞かせ交流会⑪
3月14日	子育て支援センター	命の学習(ベビーマッサージ)
3月14日	交流支援課	ちびてつ⑩
3月21日	交流支援課	いくらえのぐで色いろいきものを作ろう
3月21日	交流支援課	3Dプリントペンでメガネをつくろう

平成26年度
事業部目標

平成26年4月
塩尻市教育委員会

ミッション 1

子どもと保護者のために、幼稚園・保育園、小学校、中学校の成長段階に応じて継続した就学支援を行うとともに、生きる力を育み、総合的な学力の向上と個に応じた指導を進めるため、きめ細やかな学習支援を行います。

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	教育相談研究事業 (事業費：17,366千円)	「笑顔で登校」推進事業を発展的に教育相談研究事業に統合し、不登校対策の一体化を図る。 学校支援コーディネーター（指導主事）を中核に、学校スーパーバイザー、子と親の心の相談員を拠点校に配置の上、教育センター相談員と連携し、不登校児童生徒等に対するきめ細かなフォローや未然防止対策を関係機関と包括的に推進する。 Q-Uアンケートについては、小学校での実施回数の1回増により、小中学校それぞれで2回実施とし、不登校の未然防止や円滑な学級運営を図る。 日本語学級通級者の増加に伴い、講師1名を増員し、日本語に不自由な児童生徒の指導を徹底する。	・新たな不登校を生み出さない ・出席日数の増加による状態改善 ・ハイパーQ-Uアンケート受検率 100%
2	学校給食公会計の運用 (事業費：448,829千円)	保護者の利便性の確保、学校やPTAの負担軽減、給食費収納率の向上を図るため、学校給食を集中管理する公会計を効率的に運用する。 地産地消の推進を図りながら、地域食材を生かした食育を推進するなど、自校方式による安心でおいしい給食を提供する。 米の消費拡大推進のため米粉パンの提供回数を増加する。 学校給食レストランを開催し給食に対する理解と給食のブランド化を推進する。	・米粉パンの提供(6回) ・学校給食レストラン食育イベント等に合わせ開催(3回) ・地域食材の日などに合わせ全校で開催(各校6回)
3	特色ある教育活動交付金 (小学校・中学校) (事業費：28,000千円)	各小中学校の創意工夫により行う「特色ある教育活動事業」を通じて、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るとともに、次代を担う児童生徒の生きる力の育成、向上を図る。	・成果の発表 各校1回以上
4	家庭教育の支援 (事業費：22,326千円)	子どもたちの基本的な生活習慣の定着を目指し「早ね、早おき、朝ごはん、どくしょ」を市民運動として講演会を開催する。また、子どもたちを暴力から守るため、子ども、大人、教職員を対象にCAP研修会を開催する。	・講演会・研修会参加者の満足度：80%以上
5	元気っ子応援事業 (実計25) (事業費：11,157千円)	乳幼児健診等を踏まえ、すべての子どもたち一人ひとりの状況を把握した上で、個性や特性を大切にしながら健やかに成長できるように、幼保小中と途切れない支援を行う。	・中学校と連携して具体的なフォローアップマニュアルを活用する。
6	まなびサポート事業 (実計22-27) (事業費：69,084千円)	特別支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学習環境を提供するため、市内全小中学校配置に向け、計画的に特別支援講師及び支援介助員を増員する。	・特別支援講師14人 ・支援介助員 15人

ミッション 2

子ども、保護者、教職員及び地域住民のために、安心して子どもを生み、健やかに子どもが育つ安全で安心な環境を、ソフト・ハード両面から整備します。

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業 (実計26-27) (事業費：24,900千円)	老朽化した吉田原保育園と吉田児童館分館の施設改善のため、現吉田原保育園用地と隣地公園を併合し、新たに複合施設として建設することで地域の子育て支援拠点を整備する実施設計に着手する。	・複合施設 1館
2	児童館・児童クラブ施設改善事業(塩尻東児童館整備) (実計27) (事業費：23,728千円)	塩尻東児童館の老朽化対策のため、塩尻東小学校大規模改修事業に併せ、余裕教室を改修し学校施設2階に児童館を設ける。	・児童館 1館
3	小学校プール改修事業 (実計25-32) (事業費：57,790千円)	老朽化の進む吉田小学校プールを計画に沿った改修により順次環境改善を図る。 また、桔梗小学校については、計画実施時期前であるが、プール内部表面、循環ポンプ等機器の劣化が著しいため、当該部分を繰り上げて改修する。	・小学校 2校
4	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校・中学校) (実計26-27) 【H25前倒事業(繰越)】 (事業費：121,600千円)	建築基準法の改正に伴い、学校施設の非構造部材の耐震化として、避難所に指定されている体育館の天井改修が必要な学校について、体育館、校舎の天井既存部材の撤去・改修、高窓等のガラス飛散防止処理を行う。 小学校 塩尻東 片丘 洗馬 木曾檜川 中学校 檜川	・小学校 4校 ・中学校 1校
5	塩尻東小学校大規模改修事業 (実計25-26) 【H25前倒事業(繰越)】 (事業費：170,800千円)	築28年を経過し、老朽化した施設(校舎、体育館)を大規模改修工事によりリニューアルを図る。 屋根、内外装の主要部改修の他、トイレの改修を行い、洋式便器の設置状況を改善する。	・小学校 1校

ミッション 3

子どもと保護者のために、次世代を担う子どもたちを育成する「教育振興基本計画」や「子ども・子育て支援事業計画」に家庭や地域の意見を反映させるとともに、積極的に情報発信をし、市民に信頼される開かれた教育行政を推進します。

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	「教育振興基本計画」の策定 (実計25-26) (事業費：8,613千円)	本市の特色ある教育振興のための施策を、重点的・効果的に推進するため、塩尻市教育振興基本計画を策定する。 ・教育振興審議会の開催 5回 ・キャリア教育部会の開催 3回 等	素案策定 9月末まで パブリックコメント 10~11月 案策定 11月
2	「子ども・子育て支援事業計画」の策定(実計26) (事業費：8,765千円)	「子ども・子育て支援法」に基づき、平成25年度にアンケート調査を行い、その結果と実績等を勘案してニーズ量を見込み、それに対する供給体制の確保及び実施時期などを盛り込んだ「塩尻市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 ・子ども・子育て会議の開催 4回 ・子育てネットワーク推進懇談会の開催 5回 等	素案策定 9月末まで パブリックコメント 10~11月 案策定 11月
3	教育委員会会議録等の公開 (事業費：8,613千円)	教育委員会サブサイトにより会議開催予定および議題等の事前周知、会議録の公開を行う。	・会議予定及び会議録等のホームページでの迅速な公表 開催予定 1週間前

平成26年度 事業部目標（生涯学習部）

事業部長

岩垂 俊彦

ミッション 1

市民のために、芸術文化・地域文化活動や市民の自主的な生涯学習活動の推進ができる環境確保を目指し、芸術文化の振興、発表・情報発信の場の提供や公民館活動の支援を行います。

(社会教育課)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	全国短歌フォーラム事業 (事業費 23,905 千円)	「第28回全国短歌フォーラムin塩尻」を開催し、市内における短歌文化の普及・定着を促進するとともに「短歌のまち塩尻」を全国に発信する。 また、今年度題詠の「宿」にちなみ、「木曾漆器祭・奈良井宿場祭」「塩尻四宿400年祭」等との連携を図る。 ・一般の部 9/27～9/28 ・学生の部 11/29	・参加者：600人 ・一般投稿数：2,700首 ・学生投稿数：15,000首
2	芸術文化事業 (事業費 16,238 千円)	芸術文化活動者の発表の場として事業を実施することにより、活動者の底辺拡大とともに、芸術文化の振興を図る。 ・市主催芸術文化事業 6事業 ・いわさきちひろビジュアル展の開催 6/8～6/29	・年間の参加者数：24,000人
3	公民館事業 (事業費 42,526 千円)	市民の学習要望に応え、誰でもが生きがいをもって豊かな生活ができるように、生涯学習や地域交流ができる機会の提供を図る。 ・教養を深めるための学習と地域づくりのための各種学級・講座等の公民館事業の実施 ・公民館で学ぶ（受け身）ことから、学びを生かす（主体的）ことを促す仕組み（体制づくり）や受講生主体の講座及び学級の開催	・各種学級講座等公民館事業参加者延数：17,000人
4	大門地区センター建設事業 (実計 26-28) (事業費 13,898 千円)	老朽化及び耐震性に問題があることから、利便性の向上を図るとともに安全、安心な生涯学習の場を提供する。 ・実施設計業務委託料 11,988千円 ・地質調査業務委託料 1,480千円	・実施設計進捗率：100% ・地質調査進捗率：100%

ミッション 2

市民のために、歴史的遺産を後世に守り伝えるとともに、地域づくりの資産として地域の活性化を目指し、市内の文化財の保護と重要文化財の修理事業を促進し、重伝建地区の保存・活用を推進します。

(社会教育課)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	重伝建整備事業 (実計 17-34) (事業費 30,887 千円)	重要伝統的建造物群保存地区奈良井及び木曾平沢地区の建造物を、文化財整備の手法により修理・修景事業を実施し、歴史的景観整備を行うことにより観光資源も含め地域の資産化を推進する。	・奈良井地区 修理 3件 ・木曾平沢地区 修理 1件
2	重伝建防災施設整備事業 (実計 24-27) (事業費 42,650 千円)	重要伝統的建造物群保存地区木曾平沢の木造建築物集積地域の消火施設の整備（消火栓・貯水槽等の整備）を実施することにより、住民の安全を確保するとともに文化資産の保全を図る。	・第2期整備事業 進捗率：100%
3	国指定文化財修理事業 (実計 27-31) (事業費 5,400 千円)	塩尻市の6件の国指定重要文化財民家は、一自治体の中に所在する重要文化財民家数として、全国においても五指にはいるものであり、塩尻ブランドと言い得るものである。その貴重な文化資産を計画的に維持することが市としての使命であるとともに、情報発信アイテムとしての資産化を図る。	・堀内家半解体修理 27～31年度 ・小松家部分修理 33・34年度

平成26年度 事業部目標（生涯学習部）

事業部長
岩垂 俊彦

ミッション 3

市民のために、スポーツに親しみ健康体づくりを推進することができる環境を目指し、「市民みな1スポーツ」の普及・推進と体育施設利用の利便性の向上を図ります。

(スポーツ振興課)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	体育施設整備事業 新体育館の方向性の検討 (実計 19-31) (事業費 1,900 千円)	平成25年度の検討内容を更に深め、今後の方向性について検討を進める。 ・第五次総合計画の作成と合わせての方向付け	・方向付けするための検討の進捗率：100%
2	スポーツ振興諸経費 塩尻市スポーツ推進計画の策定 (事業費 1,615 千円)	スポーツ振興施策を総合的・効果的に推進するため、第五次総合計画の個別計画として「塩尻市スポーツ推進計画」を策定する。 ・意見聴取のための懇話会の開催	・平成26年度末までの計画策定
3	市民プール改修事業 (実計 19-30) (事業費 11,744 千円)	夏季の憩いの場を提供できるよう、老朽化が進む施設の改修を継続して進める。 ・ウォータースライダー耐震補強工事 ・老朽箇所 ² の修繕	・改修等の進捗率：100%

ミッション 4

市民のために、一人ひとりの個性と能力を尊重し、お互いの人権を認め合う思いやりにあふれた社会の実現を目指し、市民、地域団体、企業などと協働して、人権意識の向上と男女共同参画の推進を図ります。

(男女共同参画・人権課)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	社会人権教育推進事業 (事業費 10,951 千円)	人権意識の向上を図るため学習会等を開催する。 ・地区人権教育推進会議、分館人権学習会の開催 5~3月 ・企業人権教育研修会の開催 7~8月 ・豊かな心を育む市民の集いの開催 12/6 ・人権同和教育集会所の運営・維持管理 人権教育推進委員会において今後の人権学習会のあり方について検討すると共に、地区人権教育指導員と連携して分館学習会の開催を推進する。	・学習会等への参加者数：2,000人
2	やさしく女と男 ^{ひとひと} 推進事業 (事業費 10,663 千円)	地域や事業所における男女共同参画の推進を図るため、女と男21ワーキンググループとの協働による21世紀セミナーをはじめ、学習会や男女共同参画推進企業セミナーを開催する。 ・21世紀セミナー 講演会 11月 井戸端会議 9~10月(2回) ・男女共同参画推進地域交流会 6月 ・男女共同参画推進企業セミナー 1月 安心して、安全に生活ができるよう、電話、面接による女性相談(DV相談を含む)を実施する。	・学習会等への参加者数：800人

ミッション 5

市民のために、平出博物館・平出遺跡公園等の歴史遺産の大切さや魅力を市内外に広く伝え、活用されることを目指し、各種の事業に取り組みます。

(平出博物館)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	平出博物館運営事業 (事業費 27,979 千円)	平出遺跡公園や市内他施設との連携を図り、博物館の魅力を発信するとともに、復元住居の改修を行う。 ・開館60周年を記念した、企画展、講演会、記念誌の刊行 ・企画展「ウッドバーニング展」 5月 「発掘された窯展」 2月 ・土曜サロン 「ここがすごい！松本平の縄文遺跡」 5～11月 ・3号復元住居屋根葺替 9～12月 ・散策マップの作製 5月	・入館者数：6,500人
2	平出遺跡公園事業 (事業費 12,538 千円)	多彩な事業を実施し、遺跡公園の利活用を促進する。 ・ひらいで遺跡まつり 9/7 ・アドベンチャーinひらいで 7/27～8/17 ・皆既月食観察会 10/8	・来場者数：20,000人
3	平出遺跡発掘整理事業 (実計 23-28) (事業費 12,041 千円)	平出遺跡発掘調査報告書「縄文篇」を刊行する。 ・出土石器の実測図化 5月～7月 ・報告書刊行 3月	・報告書の刊行

ミッション 1

市民及び市民公益活動団体等のため、市民交流センターを活用した人づくりの場の提供と多様な主体によるまちづくりを目指して、市民交流センターの諸機能を融合させながら市民及び市民公益活動団体等の自主的な活動を支援する事業を展開します。

(交流支援課)

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	市民交流センター管理諸経費 (実計26-28) (事業費 127,452千円)	交流センターの利便性や機能維持のため、施設及び常設備品等の適正な維持管理を行う。 ・修繕計画の手法研究 ・館内の安全と快適空間の確保（館内指導員の配置）	貸館稼働率：70%以上 年間来館者数： 600,000人
2	市民交流センター交流企画事業 (実計26-28) (事業費 55,411千円)	交流センターの運営方針に基づく事業展開と機能融合を目指した事業展開を行う。 ・5つの重点分野事業の開催	事業実施数：13事業
3	協働のまちづくり推進事業 (実計26-28) (事業費 29,036千円)	市民の主体的な事業活動・団体自立支援の継続と、新規事業・団体の拡大を行う。 ・市民交流センターの運営方法の研究（市民営研究委員会の開催）	助成金申請団体件数 チャレンジ事業：15件 えんぱーくを活用した事業支援件数：10件

ミッション 2

子育て中の家庭のために、子育て不安の軽減や、子どもの健全な育ちと地域子育て力の育成を目指し、交流や研修、出前支援等による幅広い支援を行います。

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	子育て支援センター事業 (事業費 55,179千円)	子育て不安の軽減や、子どもの健やかな育ちを促進する。 ・子育て相談や情報の提供 ・講演会及び講座、交流会等の充実 ・父親を対象にした情報提供や、イベントの開催 協働して取り組む子育て支援を推進する。 ・ボランティアグループの育成、活動支援 ・他部門との連携支援	利用者数：年25,000人 (プレイルーム) 出前支援：年80回
2	こども広場事業 (事業費 55,911千円)	こども広場の安定的利用を図る。 ・遊び環境の充実 ・木育の推進 ・交流会や保護者向け講座の充実 安心、安全な施設として維持管理を行う。	利用者数：年55,000人

ミッション 3

市民のために、様々なニーズに応えられる多機能型の図書館を目指して、読書による人づくりを支援するとともに、生活や仕事の課題解決に役立つ情報を収集し提供します。

No.	重点事業名	概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	数値目標
1	図書館サービス基盤整備事業 (事業費 65,550千円)	図書館資料の充実により、市民の期待に応えられる課題解決型図書館の実現と生涯読書の推進を図る。 ・図書、雑誌、視聴覚資料等の購入 26年4月～27年3月 ・図書館システムの維持管理 ・図書データ作成	レファレンス： 年1,200件
2	本の寺子屋推進事業 (実計26-27) (事業費 12,434千円)	「信州しおじり 本の寺子屋」を事業の柱に据え、生涯読書の推進を通じた塩尻発の文化発信を図る。 ・講演会、講座、企画展等の開催 26年5月～27年3月 ・講座等を通じた情報発信	講演会、講座等： 年12回開催

平成27年度事業評価(平成26年度実績)

総括表

評価事業数

部等名	評価事業数
こども教育部	14
生涯学習部	15
市民交流センター	7
計	36

今後の方針(総合評価)

事業の方向性	評価事業数
A:内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	9
B:現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	20
C:事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	2
D:事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	0
E:目的が達成されたことによる事業の完了	5
計	36

塩尻市教育委員会事務局

平成27年度事業評価(平成26年度実績)

総括表

主要事業数

課等名	評価事業数
教育総務課	10
こども課	1
家庭支援室	3
計	14

今後の方針(総合評価)

事業の方向性	評価事業数
A:内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	2
B:現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	8
C:事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	2
D:事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	0
E:目的が達成されたことによる事業の完了	2
計	14

こども教育部

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	教育相談研究事業			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>「笑顔で登校」推進事業を発展的に教育相談研究事業に統合し、不登校対策の一体化を図る。</p> <p>学校支援コーディネーター（指導主事）を中核に、学校スーパーバイザー、子と親の心の相談員を拠点校に配置の上、教育センター相談員と連携し、不登校児童生徒等に対するきめ細かなフォローや未然防止対策を関係機関と包括的に推進する。</p> <p>Q-Uアンケートについては、小学校での実施回数の1回増により、小中学校それぞれで2回実施とし、不登校の未然防止や円滑な学級運営を図る。</p> <p>日本語学級通級者の増加に伴い、講師1名を増員し、日本語に不自由な児童生徒の指導を徹底する。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	15,264千円	16,749千円	24,242千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市教育センターに3人の相談員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施しました。 ・校外型の中間教室（高ボッチ教室）に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取り組みを行いました。 ・日本語学級を週2回開催（会場：桔梗小学校）し、外国籍児童生徒への支援を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができました。また、不登校傾向の児童生徒の学校復帰や状態改善が図られました。 ・日本語学級講師の1名増員（計2名）により、受講回数の確保が図られました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と教育センターとの連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する支援について検討していく必要があります。 ・平成27年度から、学校スーパーバイザー及び子と親の心の相談員（嘱託員雇用に拡大）を拠点校配置から教育総務課配置に切り替え、児童生徒、保護者、学校に対する支援体制の強化を図りました。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな不登校を生み出さない ・出席日数の増加による状態改善 ・ハイパーQ-Uアンケート受検率 100%
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数 35人（うち新たな不登校児童生徒数 16人） ・不登校から在籍校復帰児童数 5人 ・出席日数の増加による状態改善児童生徒数 13人 ・ハイパーQ-Uアンケート受験率（小学校高学年、中学校1学年）100%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→相談員の配置替え等による支援体制の強化						
		無							
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載						
		無							
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施					
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない					
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保			
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない			
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第3者にも受益がある			
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる		②他を活用するとコストが下がる		③他が持つノウハウを活用できる		④他を活用しても行政責任は問われない	
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。				②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。				④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人間的な効果				経費的な効果			
	《入力》 人工/日				《入力》 千円				

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和
-----	----	-------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導に当たり、急な転入に際し、適切な対応ができた。今後も、このような状況も想定されることから、外国語指導に当たれる人材のリストを備えておく必要がある。 ・教育相談業務の機能的働きは、今後益々重視されるだろう。これに対応すべく、組織体制を見直したことは評価できる。 ・不登校児対策に関して、今後も未然防止を重視するとともに、家庭に引きこもる子どもの実態を把握し、専門機関との連携を図る道を探りたい。 ・不登校という数字にばかり気にすることなく、学校への抵抗感を持ったとき、子どもには学校を休む権利もあることを知ってほしいと思っている。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童対策の更なる拡充を支持したい。 ・相談員の配置など、不登校対策に対して改善の仕組みづくりが進められており、一定程度以上の効果をあげていると思われる。 ・不登校児童生徒数に占める「新たな不登校児童生徒数」の割合が高い点が気になる。不登校の未然防止は一筋縄ではない課題であるが、児童生徒、保護者、学校に対する支援体制のより一層の強化を通じて、この状況が好転することを期待する。 ・不登校対策として実施している取組みであるので、不登校者“0”を究極の目標にすべきである。今までも取組みをしてきているが、どこに課題があり、どこをどうすれば、一歩でも二歩でも前進するかを実践する必要がある。“机上の空論”で終わらせないためにも、行動することが重要である。試行錯誤でもよい。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から「子と親の心の相談員」及び「学校スーパーバイザー」の名称を「子と親の心の支援員」に改め、より親しみやすく、相談しやすい環境を整備します。 ・引き続き、生徒指導担当指導主事を中核としたチームによる支援体制で取り組み、個に合わせた支援方法を模索していきます。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	学校給食公会計の運用		
	部	こども教育部	課
			教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>保護者の利便性の確保、学校やPTAの負担軽減、給食費収納率の向上を図るため、学校給食を集中管理する公会計を効率的に運用する。</p> <p>地産地消の推進を図りながら、地域食材を生かした食育を推進するなど、自校方式による安心でおいしい給食を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米の消費拡大推進のため米粉パンの提供回数を増加する。 ・学校給食レストランを開催し、給食に対する理解と給食のブランド化を推進する。
法令等	塩尻市学校給食費徴収規則

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	3,351千円	3,098千円	3,218千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学者に対し、給食費納入の手続きを勧奨しました。 ・未納者には督促状の送付や訪問催促のほか、納入を促す通知を送付したり、児童手当等による納入を勧奨したりと、きめ細かな対応をしました。 ・未納者には学校での保護者懇談会の後を活用して、納付相談（折衝）を行いました。 ・債権回収マニュアルを策定し、運用を開始しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・納入方法及び金融機関を選択できるなど、保護者の納付の利便性が向上しました。 ・PTA役員の負担が無くなり、学校職員の事務負担も大きく軽減されました。 ・給食費負担の公平性が増すとともに、会計事務の効率化と透明性が確保されました。 ・給食費収納率が私会計時に比べ、改善しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質未納者への法的措置を含めた納入促進策を、検討・実行する必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉パンの提供(6回) ・学校給食レストラン 食育イベント等に合わせ開催(3回) ・地域食材の日などに合わせ全校で開催(各校6回)
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉パンの提供回数は全64回、各校平均4.6回（※前年度は29回、各校平均2.1回） ・学校給食レストラン イベント開催分 3回（※前年度は3回） ・各学校開催分 94回、各校平均6.3回（※前年度は95回、各校平均6.3回）

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無		
	類似・関連の事業	有 県内では他3市(須坂市、中野市、千曲市) 無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	竹中康成
-----	----	-------	----	----	----	------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計化のメリットは、共有されている。依然、未納者もあることから、日頃からの丁寧な督促をされたい。また、他市のような市直に訴えることは避けたい。 ・米粉パンは好評のようだ。今後も国産米の使用を堅持されたい。 ・給食費未納者に対しては、適切に対応してもらいたい。 ・学校給食費を公会計にすることで、学校負担軽減につながった。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市教育の強みである「学校給食(自校方式)」を支援 ・学校給食にまつわるイベント等を継続的に開催 ・学校給食公会計の導入により、保護者の納付の利便性向上、PTA役員・学校職員の事務負担軽減などが進んだものと思われる。また未納者への対応もきめ細かく行われていることが伺える。 ・給食費負担の公平性を担保する意味でも、慢性的な未納者への納入促進に注力して欲しい。 ・公会計の運用効果がでてきていることは評価できます。ただし、未納者(悪質未納者以外)に対してのきめ細かな対応が必要である。子どもには、罪がないので、親に対しての接触の仕方(納入できる方法)を検討する。特に悪質未納者には、他の保護者との公平性の面からも納入してもらう方法を検討。 ・学校は、本来、児童・生徒が給食費を心配することなく、教育を受けることができる場所である。そのため、親の経済力で左右されてはならない。ただし、経済力がありながら支払わない悪質未納者には、断固たる態度で対応すべきである。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者対策としては、引き続き児童手当納入の勧奨を行うなどの自主納入に向けた環境づくり及び学校事務との情報共有等を行うことにより、経済力のある未納者を発生させないように努めます。 ・自校自営給食の魅力、給食レストラン等イベントを継続するとともに、開催時に市民にPRするため、掲示物の充実など一層の工夫を図ってまいります。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	特色ある教育活動交付金（小学校・中学校）			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	各小中学校の創意工夫により行う「特色ある教育活動事業」を通じて、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るとともに、次代を担う児童生徒の生きる力の育成、向上を図る。
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	4,130千円	27,179千円	28,000千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、1校200万円を上限に、交付金を交付しました。（総合的な学習交付金、ユーザー視点のものづくり事業等を統合） ・各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行いました。 ・平成26年度の主な事業としては、「歴史あるピアノを活用した音楽活動」、「掲示板を活用した短歌学習の成果を発信」、「学校にゆかりのある、うさぎの飼育を通じた命の学習」、「地域の伝統文化と学校の強い結びつきを再発見する学習」、「アスレチック、マラソンコース整備」、「学校の伝統である葉草集荷に取り組む活動」、「ボランティアや指導者、地域の人材を活かした学習支援」などを行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られました。 ・学校の伝統に対する意識の向上、学力向上、地域との交流などが図られました。 ・児童生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものと考えます。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、平成26年度及び27年度の2年間の事業としていることから、平成27年度において、事業を検証し、新たな事業の制度設計を行う必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の発表 各校1回以上
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校9校、中学校5校において、それぞれの特色ある教育活動について、新聞報道、学校ホームページ、学校便り等を通じて、積極的に公表しました。 ・市教育委員会では、各校の計画や実績について、小中学校の一覧を市ホームページにて公表しました。

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→事業の検証と交付金の制度設計の見直しを行う						
		無							
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載						
		無							
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施					
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない					
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保			
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない			
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第3者にも受益がある			
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる		②他を活用するとコストが下がる		③他が持つノウハウを活用できる		④他を活用しても行政責任は問われない	
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。				②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。				④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人間的な効果				経費的な効果			
	《入力》		人工/日		《入力》		千円		

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和
-----	----	-------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・各校独自の活用、活動が報告されている。交付金の使い道は見えるが内面(育ち)が見えにくい。途上評価も含めながら、随時の成果公開を期待したい。活動を通じた学校の成長ぶりを求めていきたい。 ・市内各種イベントでは、学年、学級、サークルを単位として、地域を題材にするなど、交付金活用目的に叶うと思われる発表がある。交付金の活用を学校単位から広げる方途を求めたい。 ・塩尻市独自の活動として期待している。各小中学校とも大いに知恵を出してもらいたい。 ・子ども達の知的好奇心が刺激されるものに使用していただきたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での活動、地域を活用する活動を推進。 ・同事業の事業効果を短期的に測定することは難しいと思われる。 ・事業の検証及び効率化は不可避であるが、児童生徒の地域に対する愛着心を育む、さらには各学校の創意工夫を促す上で同様の趣旨の制度が維持されることを期待する。 ・事業をしっかりと検証することが重要である。新たな取り組みであるので、事業成果を一過性に終わらせず、継続性のあるものにすべきである。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模に応じた交付金の配分(児童生徒数割、基礎配分)を行い、学校裁量で行うソフト事業を中心に交付金を活用します。 ・コミュニティ・スクール活動、小中連携教育活動への活用を推進していきます。 ・学校ホームページを活用し、活動や成果の公表を行うとともに、継続的な成果の検証を行っていきます。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	家庭教育の支援		
	部	こども教育部	課 家庭支援室

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	子どもたちの基本的な生活習慣の定着を目指し「早ね、早おき、朝ごはん、どくしょ」市民運動として講演会を開催する。また、子どもたちを暴力から守るため、子ども、大人、教職員を対象にCAP研修会を開催する。
法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、塩尻市家庭児童相談室運営要綱、塩尻市要保護児童地域対策協議会設置要綱、「早寝早起き朝ごはん」国民運動

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	2,808千円	2,854千円	1,853千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・7月6日(土)に「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民の集いとして「おはなしファミリー劇場」をレザンホール中ホールで実施し、約280人が参加しました。また、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」を幅広く啓発するため、しおりを新たに作成し、図書館本館及び分館で配布しました。 ・CAP研修会を塩尻東、片丘、宗賀の3小学校の児童(3年生～5年生)、保護者及び教職員対象にワークショップを行い、623人が参加しました。 ・児童虐待の防止や家庭での養育を支援するため、延べ1,472件の家庭児童相談に対応しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市教育振興基本計画に係る保護者アンケート(平成25年度実施)から、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」につきましては、概ね国、県の平均を上回っており、一定の成果が現れております。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の効果的な取り組みが必要になります。平成27年度は、「おはなしファミリー劇場」を廃止し、構成団体の事業の促進と、母子保健事業と連携を図るなど幅広い広報啓発に努めてまいります。 ・家庭児童相談件数が増大しており、相談体制の充実が課題となっております。平成27年度から家庭児童相談員の勤務日数を増やし、相談体制の充実を図ります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、研修会参加者の満足度：80%以上
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・80%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	相談支援体制の拡充						
		無							
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載						
		無							
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施					
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない					
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保			
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない			
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第3者にも受益がある			
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる		②他を活用するとコストが下がる		③他が持つノウハウを活用できる		④他を活用しても行政責任は問われない	
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。				②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。				④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人間的な効果				経費的な効果			
	《入力》		人工/日		《入力》		千円		

総合評価	C	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談は、多岐多様、複雑化の傾向を見せている。こうしたとき、人数も含めた現体制でこれに対応できかねる事態も予想される。人員増加を図りながら、組織体制の強化を求めたい。また、教育センターや健康づくり課との連携を図るための組織見直しも視野に入れたい。 ・読書の効果は共有されている。図書館を含むえんぱーく事業とのタイアップを探りたい。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」がどれだけ子ども達の成長によいのか保護者に対して具体的な説明が必要ではないか。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談に関する相談体制の「充実」の具体案としてどのようなものが検討されているのか。 ・早期の問題発見および解決のためにも、母子保健との連携強化を図る。 ・家庭児童相談件数の増大へ対応するためにも、母子保健部門との連携を強化しながら相談支援体制の拡充を進めて欲しい。 ・事業評価の指標として、講演会・研修会への参加者への満足度よりも、上記の問題点に関連した数値目標を設定すべきである。 ・市民運動の成果を見極める。運動が浸透しない原因を把握しなければ、進歩がない。運動をするが成果なしになる。そもそも事業の目的が子どもの基本的生活習慣の定着にあることから、家庭での役割が大きいため、そちらへの対策が必要である。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員1人の勤務を週3日からフルタイムに拡大し、相談支援体制の充実を図ります。 ・養育支援訪問事業を実施する中で、妊娠期から母子保健部門と連携するシステムを構築します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	元気っ子応援事業		
	部	こども教育部	課 家庭支援室

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	乳幼児健診等を踏まえ、すべての子どもたち一人ひとりの状況を把握した上で、個性や特性を大切にしながら健やかに成長できるように、幼保小中と途切れのない支援を行う。
法令等	発達障害者支援法、元気っ子応援協議会設置要綱

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	2,661千円	2,691千円	3,869千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子相談(482人)、医療相談(14人)、ことばの相談(46人)、心理相談(67人)を実施しました。 ・保育園フォローアップ訪問(17園)、幼稚園フォローアップ訪問(4園)、小学校フォローアップ訪問(9校)に加え、新たに中学校フォローアップ訪問(6校)を実施しました。 ・子育て応援教室(4回コース、受講者22人)、元気っ子講演会(47人)などを開催しました。 ・元気っ子応援事業の今後の方向性を見出すため、今年度新たに元気っ子ネットワーク会議を開催し、関係者が集まり検討しました。(6回開催)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から、新たに中学校へのフォローアップ訪問を行い、小学校から中学校への円滑な情報の共有、継続的な支援及び連携が図られました。 ・関係機関との連携、ネットワークが定着し、多角的な支援で支援することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子ネットワーク会議でも検討していますが、中学校卒業後の支援のあり方など元気っ子応援事業の全体像を示す必要があります。 ・元気っ子応援事業を推進する上で、特別支援教育に対する専門性が求められるため、発達障がいや特別支援教育に精通した専門職の配置が望まれます。

4 指標【Do】

数値目標	・中学校と連携して具体的なフォローアップマニュアルを活用する。
実績	・中学校へのフォローアップ訪問を実施しました。

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	専門職の配置、支援体制の充実		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人間的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子応援カルテが中学校まで繋がったことにより、生徒理解の面で中学校の受け止めは変化している。この事業の占める割合が高まっている。これに対応すべく、相談員の資質向上に励むことを望みたい。相談員の一言は重い。 ・生徒理解や発達に関して、高校の意識は格段に高まっている。高校との連携を更に進めたい。 ・子ども一人ひとりには個性があり、その個性を大切にしながら支援をしていただきたい。親御さんには、「他の子と違って良いのだ。」という安心感を持ってもらえたらと思う。 ・学校現場でのチームによる支援力を高めたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育への充実も更に促したい。 ・元気っ子応援事業はモデル性が高く、塩尻市の特徴的な事業のひとつであると思われる。ここでの成果を広く市内外に発信していくことが、今後の方向性を見出す上でも重要ではないだろうか。 ・幼保小中と連携強化が着実に図られてきており、フォローアップ体制は充実してきているものと思われる。今後は中学校卒業後の支援体制の構築など、もう一歩踏み込んだ形での事業のあり方を検討すべき時期かもしれない。 ・中学卒業後の支援のあり方(課題にも書いてある)が一番難しいと思う。卒業後の進路により、あらゆる方面の協力、支援が必要になるため。1市町村の事業に止まらない。子どもの立場から見ると、支援は15歳で終わらない。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、中学校卒業後の支援体制を構築します。 ・妊娠期から出産、子育て、教育へと切れ目のない支援体制を構築する中で、広く市内外に発信します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	まなびサポート事業		
	部	こども教育部	課
			家庭支援室

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	特別支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学習環境を提供するため、市内全小中学校配置に向け、計画的に特別支援講師及び支援介助員を増員する。
法令等	発達障害者支援法、教育支援委員会設置要綱

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	13,898千円	15,702千円	19,493千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師14人を小中学校に配置しました。 ・支援介助員を前年度より2人増員し、15人を小学校に配置しました。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会(3回開催)、特別支援教育研修会(2回開催、教職員242人参加)を開催しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個別に支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに応じた支援の充実が図られました。 ・個別に支援することにより、学級全体の運営が安定し、学習環境の向上につながりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会の形成に向けて、本人、保護者の教育的ニーズを踏まえた「合理的配慮」の提供が必要とされており、保護者などと合意形成を図るため、就学相談の充実と特別支援教育に精通した職員の配置が求められます。 ・個別の配慮を必要とする児童生徒が増加する傾向にあり、特別支援講師などの配置のあり方や支援の質の向上が課題となっております。 ・県教育委員会と経費負担のあり方などを研究する必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師14人 ・支援介助員 15人
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師14人 ・支援介助員 15人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	専門職の配置		
		無			
	類似・関連の事業	有	長野県教育委員会(特別支援教育)		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第三者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	C	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する子どもが、年々増加を見せている。保育園や小学校は、これに対応する体制が整ってきているが、児童館や児童クラブが抜けている。放課後の児童育成のあり方が見直されつつある現在、ここに目を向けたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な個別の案件に応えられるように、特別支援教育への充実を手厚く支援するべき。 ・個別に支援が必要な児童生徒数が増加する傾向は、塩尻市に限ったことではないと思われる。同事業を安定的に継続する上でも、国・県などと連携し、適切な経費負担のあり方、職員の適正配置などに関して調整を進める必要がある。 ・県内市町村共通の課題であるので、サポートの仕方(経費面も含め)を早急に県と協議すべきである。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援介助員の拡充を図ります。(15人→18人) ・元気っ子応援事業の保育士研修や特別支援教育研修に児童館の職員も出席できるようにします。 ・支援介助員等の経費等の負担について、引き続き県等へ要望します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>老朽化した吉田原保育園と吉田児童館分館の施設改善のため、現吉田原保育園用地と隣地公園を併合し、新たに複合施設として建設することで地域の子育て支援拠点を整備する実施設計に着手する。</p> <p>平成26年度 実施設計、測量業務、地質調査 平成27年度 解体、建設工事 平成28年度 駐車場および公園整備</p>
法令等	児童福祉法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	0千円	23,933千円	492,669千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した吉田原保育園と、旧広丘北保育園建物を利用してきた吉田児童館分館の施設改善のため、現吉田原保育園に両施設の複合施設を建設するための実施設計業務を委託しました。 ・建設地の地質の状況を調査するため地質調査業務を委託しました。 ・建設地の敷地形状や現況の施設配置を把握するための測量調査を委託しました。 ・保育園保護者、児童館保護者、民生児童委員、地元地区区長会に建設に関する説明会を開催しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況の正確なデータを得ることで、建設予定建物のより正確な構造計算、設計図面作成を行うことができました。 ・説明会等を開催することで、地元地区、利用者の複合施設建設に対する不安や疑念を払拭することができ、事業をスムーズに進めることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の建設工事が進む中で、近隣住民へ安全対策や騒音、振動といった環境面での対策が必要となります。 ・利用する園児の安全確保を最優先に工事を進めるとともに、工事中の必要な保育環境を維持できるよう配慮しなければなりません。

4 指標【Do】

数値目標	・複合施設 1館
実績	・複合施設 1館（実施設計、測量、地質調査）

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・念願の吉田原保育園、吉田児童館建設である。地域の期待も大きい。 ・保育園、児童館、学校の連携を進め、一体的に子育てを推進してほしい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の完成に向けて、保育園と児童館の複合施設としての特徴を活かしたソフト事業のあり方の検討を進めて欲しい。 ・需要と供給のバランスを精査し、民間も含めた地域全体の施設のあり方を考える(今後の課題)
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園と児童館が併設している市内2施設(広丘西保育園・広丘児童館、日の出保育園・塩尻児童館)の実情を参考に、今後の運用の方法を関係部署と検討します。 ・施設の需要と供給のバランスが図れるように、幼年人口の動向や社会情勢を注視する中で、保育園施設の改修を計画します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	児童館・児童クラブ施設改善事業(塩尻東児童館整備)			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	塩尻東児童館の老朽化対策のため、塩尻東小学校大規模改修事業に併せ、余裕教室を改修し学校施設2階に児童館を設ける。 市内8館の施設管理を行う。
法令等	児童福祉法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	5,634千円	24,268千円	1,450千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した塩尻東児童館を塩尻東小学校の余裕教室に移転するための改修工事の実施設及び工事を実施しました。(内装改修315㎡) ・塩尻東小学校大規模改修工事の実施と合わせて塩尻東児童館の改修工事を行いました。 ・市内8館の施設設備の営繕修繕を行いました。 ・児童館施設、設備について点検保守、樹木剪定などの業務を委託しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室の有効活用が図られるとともに、小学校改修工事と一体的に実施することで、改修工事の効率的な施工が図られました。 ・老朽化した児童館施設の解消が図られ、小学校と児童館がより密接に連携しあって活動ができる環境が整備されました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な維持管理と、児童館の計画的な整備等を検討していく必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	・児童館 1館
実績	・児童館 1館(移転改修)

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無	
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無	
	19市の実施状況	全て実施 一部実施 本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務 ②受益者が不特定多数 ③必要な生活環境水準の確保 ④市民の不安を解消できる ⑤社会的・経済的弱者を対象 ⑥民間だけでは負担できない ⑦民間だけでは供給不足 ⑧市の個性、魅力を発信できる ⑨第3者にも受益がある	
		実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる ②他を活用するとコストが下がる ③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
		経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。 ②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。 ③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。 ④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
削減効果	人員的な効果	《入力》 人工/日 《入力》 千円	
		経費的な効果	《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 片丘保育園の地盤は、地震や豪雨の面から心配される。早急の移転を望みたい。 広丘児童館の移転も視野に入れたい。 子どもの放課後の居場所として、このまま継続して進めていただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 施設の充実した活用のためにも、利用予定者の意見等を丁寧に反映させることを望む。 公共施設の有効活用、事業費の抑制などが考慮された非常に合理的な事業であると思われる。今後の人口動態を考えると、これからも同様の手法が検討されることを期待する。 児童減少に伴う余裕教室再利用の転用(児童館など)も考える。今後の児童館整備計画上においては、前述も考慮する。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用者をはじめ多くの関係者からご意見をいただく中で、今後の施設整備を計画します。 今後の児童館の整備計画においても、学校の空き教室利用など施設の有効活用を検討します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	小学校プール改修事業		
	部	こども教育部	課 教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	老朽化の進む吉田小学校プールを計画に沿った改修により順次環境改善を図る。 また、桔梗小学校については、計画実施時期前であるが、プール内部表面、循環ポンプ等機器の劣化が著しいため、当該部分を繰り上げて改修する。
法令等	学校保健安全法、学校環境衛生基準、プールの安全標準指針

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	1,659千円	57,248千円	0千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進むプールを計画的に改修することで、児童の安全と学校教育環境の改善を図りました。 ・市内小学校で最も古い昭和57年設置の吉田小学校のプールについて、大プールの防水改修と小プールの更新を行いました。 ・老朽化した昭和63年設置の桔梗小学校のプール施設について、大小プールの塗装とろ過ポンプ等の更新を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う施設の不具合等で学校の授業等へ影響を及ぼす恐れを取り除くことができました。 ・プール施設の長寿命化を図ることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全面的な改修ではないので、部位によっては、臨機的な改修が生じてくる場合が考えられます。 ・施設を長く活用するために定期的な点検とメンテナンス等を実施していく必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	・小学校 2校
実績	・小学校 2校

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	プール施設の設備、施工内容の検討		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う様々な不具合が生じてきている。学校現場との連絡を取り合い、適切な対応を望みたい。 ・小坂田プール廃止に伴い、学校のプールの重要性が増すと考えられるので、このまま順次進めていただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図る上でも、適切なメンテナンスコストは必要不可欠である。財政的にはメンテナンスのタイミングが分散化していることが望ましいだろうが、状況によっては、集約化した方が合理的な場合もあると思われる。 ・耐用年数も考慮し、計画的な施設整備をすることが必要である。特に小学校におけるプールは必要な施設。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の現状を考慮して年次計画的に大規模改修を進めるとともに、適時適正にプール整備が実施されるように改修計画の定期的な見直しを行います。 ・年次計画的な大規模改修とあわせて、学校と連携して日常の定期点検の徹底と必要なメンテナンスを実施します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校・中学校)【H25前倒事業(繰越)】		
	部	こども教育部	課 教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>建築基準法の改正に伴い、学校施設の非構造部材の耐震化として、避難所に指定されている体育館の天井改修が必要な学校について、体育館、校舎の天井既存部材の撤去・改修、高窓等のガラス飛散防止処理を行う。</p> <p>小学校 塩尻東 片丘 洗馬 木曾檜川 中学校 檜川</p>
法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	83,118千円	151,533千円	53,950千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法の改正に伴い、学校施設の非構造部材の耐震化として、避難所に指定されている体育館の天井改修が必要な学校(洗馬小学校、木曾檜川小学校、片丘小学校、檜川中学校)において耐震化のための実施設計及び工事を実施しました。 ・地震の際に壊れて児童等へ危害を与える恐れのあるガラスブロックを解消してサッシにするとともに、高所のガラスについて飛散防止フィルムを施工しました。(塩尻東小学校)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、児童・生徒や利用者に対する安全を確保することができました。 ・市の避難施設としての安全面での機能強化を図ることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安全に対する基準などが災害などその時の情勢に応じて変更されてくるため、その都度、状況に応じた改修等が必要となります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4校 ・中学校 1校
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 4校 ・中学校 1校

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無	
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無	
	19市の実施状況	全て実施 一部実施 本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務 ②受益者が不特定多数 ③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる ⑤社会的・経済的弱者を対象 ⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足 ⑧市の個性、魅力を発信できる ⑨第三者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる ②他を活用するとコストが下がる ③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない	
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。 ②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。 ③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。 ④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果	経費的な効果
		《入力》 人工/日	《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の床に「ささくれ」が目立つ状況である。耐震とは違うが、安全面からして、早急な対処をされたい。 ・災害時の事を念頭にこのまま進めていただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・安全への対策は積極的に実施するよう求めたい。 ・児童生徒の安全確保はもちろん、災害時の避難所ともなっている学校施設の耐震化は、非常に優先度の高い事業である。今後も基準に合致する形で事業が進むことを期待する。 ・法的に必要な措置は、前倒ししても実施することは必要である。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の児童生徒の安全の確保を図るとともに、地域住民の避難所としての位置付けを十分考慮し、学校施設の耐震化推進事業を優先して進めます。 ・耐震基準など各種基準に適合するように関係法令の改正等、国の動向を注視し、適正に対応します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	塩尻東小学校大規模改修事業【H25前倒事業(繰越)】		
	部	こども教育部	課 教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>築約30年を経過し、老朽化した施設(校舎、体育館)を大規模改修工事によりリニューアルを図る。 屋根、内外装の主要部改修の他、トイレの改修を行い、洋式便器の設置状況を改善する。</p>
法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	5,544千円	169,973千円	0千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59、60年度に建設され、老朽化した校舎や体育館の大規模な改修工事を実施しました。あわせて工事の施工を監理する業務を委託しました。 ・内装、外装の主要な部分の改修のほか、便器の洋式化などトイレの全面的な改修を実施しました。 ・老朽化した施設の大規模改修とともに、ガラスブロックの解消や高所窓ガラスの飛散防止フィルム貼りなど、の非構造部材の耐震化をあわせて実施しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・汚れや傷みなどが解消され、児童のための教育環境の改善を図ることができました。 ・災害時における危険箇所が解消されたことにより、避難施設としての安全性を向上させることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・労務単価や資材の高騰により、予定していた一部工事について、次年度以降へ持ち越しとなっております。今後実施する必要があります。 ・長寿命化へ向けた継続的な定期的な点検及び改修が必要になります。

4 指標【Do】

数値目標	・小学校 1校
実績	・小学校 1校

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。 ③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。 ④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童、教職員、地域の方々のいずれも明るく学びやすい環境が整ったと好評である。 ・予算の関係でできなかった改修も計画的に進めてほしい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・安全への対策は積極的に実施するよう求めたい。 ・児童生徒の安全確保、施設の長寿命化を図る上でも、継続的な点検及び改修は必要不可欠である。また便器の洋式化など、時代に即した改修も進めていかなければならないと思われる。 ・耐用年数を考慮し、計画的な学校施設の整備が必要である。その際には、児童・生徒の将来動向を十分考慮すること。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の安全対策を優先するとともに、①施設の長寿命化、②トイレ洋式化などの環境改善について、全体のバランスを勘案して、効率的かつ効果的に整備が図れるように改修計画を検討します。 ・改修事業については、施設の耐用年数と人口動向等を十分に考慮して進めます。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	「教育振興基本計画」の策定			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>本市の特色ある教育振興のための施策を、重点的・効果的に推進するため、塩尻市教育振興基本計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興審議会の開催 5回 ・キャリア教育部会の開催 3回 等
法令等	教育基本法第17条第2項、塩尻市教育振興審議会条例

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	1,445千円	2,860千円	—

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画策定のため、教育振興審議会を5回開催しました。 ・教育振興基本計画のキャリア教育に関する検討を行うため、教育振興審議会の専門部会にあたるキャリア教育部会を2回開催しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から策定を進めておりました塩尻市教育振興基本計画を策定することができ、本計画書300冊、ダイジェスト版1,000部を作成しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の周知と計画の進行管理が重要となります。平成27年度以降は、教育振興審議会委員に進行管理を行っていただく予定です。

4 指標【Do】

数値目標	<p>素案策定 9月末まで パブリックコメント 10~11月 案策定 11月</p>
実績	<p>素案策定 9月末まで パブリックコメント 10月 案策定 11月</p>

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無
	19市の実施状況	全て実施 一部実施 本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務 ②受益者が不特定多数 ③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる ⑤社会的・経済的弱者を対象 ⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足 ⑧市の個性、魅力を発信できる ⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる ②他を活用するとコストが下がる ③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。 ②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。 ④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 経費的な効果 《入力》 人工/日 《入力》 千円

総合評価	E	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	米窪 昌紀
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・9年先を見通した振興プランが計画通りに策定できた。また、これに関するダイジェスト版も速やかに作成できたことは評価できる。今後は、成果をこまめに検証しつつ、現場の空気を受け止めながら進めていってほしい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	・教育振興基本計画の実行を常に多角的に点検するよう求めたい。 ・新たに策定された「教育振興基本計画」の周知、同計画の進行管理に万全を期すことが望まれる。同計画が具体的な事業にどのように落とし込まれていくのか、今後の動向に注目したい。 ・計画は策定しただけでは意味がない。いかに実行するかが問題である。抽象的な表現から具体的な一歩が大事である。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	・計画の進行状況を点検するために、年度ごとに指標による点検を行います。 ・計画内の事業の方向性の事業リストを作成し、事業の進行状況を点検します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	「子ども・子育て支援事業計画」の策定			
	部	こども教育部	課	こども課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>「子ども・子育て支援法」に基づき、平成25年度にアンケート調査を行い、その結果と実績等を勘案してニーズ量を見込み、それに対する供給体制の確保及び実施時期などを盛り込んだ「塩尻市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催 4回 ・子育てネットワーク推進懇談会の開催 5回 等
法令等	子ども・子育て支援法、塩尻市子ども・子育て会議条例

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	1,938千円	8,630千円	-

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市子ども・子育て会議を6回（延べ57人）開催し、「塩尻市子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援対策塩尻市行動計画」の策定にあたり、現状と課題の整理、計画の基本的な考え方、今後の施策展開など、資料を基に審議いただきました。 ・子育てネットワーク推進懇談会を5回開催し、計画の骨子となる理念等についてご意見をいただきました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・前計画の「元気っ子育成支援プラン」を継承し、「塩尻市子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援対策塩尻市行動計画」の2つの計画を盛り込み、塩尻らしさのある「元気っ子育成支援プランⅡ」を策定しました。計画期間は、平成27年度から平成31年度までであり、内容は、出産や子育てに希望を持てる地域を目指すとともに、塩尻で生まれ育つことの素晴らしさを地域で共有することを目指しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗状況を確認しながら、毎年度会議を開いていきますが、各団体の充て職が変わるごとに委員も変わるので、当初計画したときの意図を継承していくのが難しいです。また、計画をどのような方法で広く周知していくかが課題となっております。

4 指標【Do】

数値目標	<p>素案策定 9月末まで パブリックコメント 10月～11月 案策定 11月</p>
実績	<p>骨子案検討 5月～9月 素案検討 10月～11月 素案策定 12月 パブリックコメント 10月20日～11月18日 案策定、答申 1月 冊子完成 3月</p>

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	HPでの公開、計画書の適正配置		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	E	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	子ども課	職名	課長	氏名	青木 正典
-----	----	------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> これまでの元気っ子育成支援プランを基盤に先進的な計画となっているので、第4章で掲げた事業を計画的に推進してほしい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 関係諸団体との連携が容易ではないようではあるが、子ども・子育て支援事業計画における「元気っ子育成支援プランⅡ」は上位計画の第五次塩尻市総合計画の骨子ともなるため、引き続き更に本計画が充実されていくことを望む。 新たに策定された「子ども・子育て支援事業計画」の周知、同計画の進行管理に万全を期すことが望まれる。塩尻市が出産・子育てがしやすい地域として認知されるよう、同計画の具体化を押し進めて欲しい。 課題にもあるように計画を策定しただけでは意味がないので、それをいかにして具現化していくかである。充て職が難しいなら、他の方法も考えるべきである。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定だけで終わらせることがないように、それぞれ更なる少子化対策、実状に即した子育て支援の量や質の向上に努めていきます。 子ども・子育て会議等を通じて計画的確な進捗管理を行い、中間年(平成29年度)には計画の見直しを実施します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	教育委員会会議録等の公開			
	部	こども教育部	課	教育総務課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	教育委員会サブサイトにより会議開催予定および議題等の事前周知、会議録の公開を行う。
法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	245千円	318千円	350千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例教育委員会の開催予定、議題などを会議開催1週間前にホームページに公開しました。 ・ 定例教育委員会の会議について、会議終了後、次回定例教育委員会で署名後、会議録を公開しました。 ・ 教育委員会の自己点検・評価報告書を作成し、ホームページに公開しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度ホームページ閲覧数 4,729件 ・ 平成26年度ホームページ閲覧数 7,642件
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例教育委員会の会議の傍聴者がマスコミ以外ありません。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議予定及び会議録等のホームページでの迅速な公表 開催予定 1週間前
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議開催前1週間前、会議録は、次回定例教育委員会で署名後に公開しました。

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載	無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載	無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	教育総務課	職名	係長	氏名	米窪 昌紀
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの閲覧数が大幅に増えていることから、関心が高まっていることが分かる。これを重く受け止めつつ、また、励みとして、一層職務に邁進したい。 ・教育委員会の諸会議への関心を高める方途として、地元紙の行事催し欄の活用（開催日の掲載）も考慮したい。 ・ホームページ閲覧者が増えるための工夫が必要である。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上で情報を公開することはもちろんであるが、それ以外の手法でも「教育委員会における議論」に市民からの注目が集まるような創意工夫を進めて欲しい。 ・今まで以上に、迅速に公開することが必要である。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを見やすくするなど工夫を行います。
----------	--

平成27年度事業評価(平成26年度実績)

総括表

主要事業数

課等名	評価事業数
社会教育課	7
スポーツ振興課	3
男女共同参画・人権課	2
平出博物館	3
計	15

今後の方針(総合評価)

事業の方向性	評価事業数
A:内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	3
B:現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	9
C:事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	0
D:事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	0
E:目的が達成されたことによる事業の完了	3
計	15

生涯学習部

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	全国短歌フォーラム事業			
	部	生涯学習部	課	社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>「第28回全国短歌フォーラムin塩尻」を開催し、市内における短歌文化の普及・定着を促進するとともに「短歌のまち塩尻」を全国に発信する。</p> <p>また、今年度題詠の「宿」にちなみ、「木曾漆器祭・奈良井宿場祭」「塩尻四宿400年祭」等との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の部 9/27～9/28 ・学生の部 11/29 <p>短歌人口の高齢化に対応するため、若年層の獲得が課題である。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	21,692千円	19,261千円	17,598千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第28回全国短歌フォーラムin塩尻を開催 「一般の部」2日目は、「塩尻みてある記」を開催しました。 「一般の部」：募集期間5月10日～7月1日、大会：9月27・28日 「学生の部」：募集期間6月12日～9月12日、大会：11月29日 ・公募した小学生から大人まで30名による、題詠「宿」にちなんだ音楽劇を上演しました。 ・学生の部では短歌学習の取組を市内小学校3校が発表しました。 ・子どもたちの豊かな心を育むために地域の人材を活用し、市内12校58学級で短歌づくり教室を実施しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の文化である短歌を通じて、豊かな心を育む教育文化のまちづくりに貢献しました。 ・短歌にちなんだ音楽劇の上演を通して、小学生から大人まで30名による交流促進ができました。 ・大会をNHKEテレで1時間番組として全国放映し、「短歌のまち塩尻」を全国に発信しました。 ・会場での特産品販売や「塩尻みてある記」を開催し、来場者に地域ブランドをPRしました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕が盛り込まれ、学校教育での短歌学習の発展が見込まれることから、短歌愛好者の高齢化による参加者、投稿者の減少を鑑み新たな愛好家拡大のための対応策を講じる必要があります。 また、節目となる第30回大会に向けて、大会運営の見直しが必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者：600人 ・一般投稿数：2,700首 ・学生投稿数：15,000首
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者：600人 ・一般投稿数：2,604首 ・学生投稿数：12,474首

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	短歌愛好者の底辺拡大と投稿数増加のための方策を検討する。		
		無			
	類似・関連の事業	有	兵庫県小野市:「第25回短歌フォーラム」・「小野市詩歌文芸賞」		
		無	宮崎県日向市:「短歌甲子園」		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課(社会教育課)	職名	課長補佐	氏名	荻村 宰
-----	----	------------------	----	------	----	------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の高齢化が進む現在、フォーラムへの市内者の参加を促したい。市内には多くの短歌教室があると聞く。それらの方々の参加も期待したい。 小中高の短歌教室は、塩尻市の貴重な特色の一つと思う。児童生徒のフォーラム参加者が少ないことから、学校での短歌教室と短歌フォーラムが別者にある現状は改善したい。 一般投稿数を増やすべく、市民に向け、短歌づくりの楽しさや容易さをアピールする講演会などを計画してほしい。 若い世代への啓発活動を一層工夫したい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻にて長年培われてきた短歌文化を学校教育にも広く導入してみてもどうか。 短歌を塩尻のPRとして積極的に活用されることを期待したい。 短歌人口の高齢化が進んでいるとあるが、その一方で「学生の部」の投稿数もかなりの数にのぼっている。学校卒業後も短歌愛好者として継続的に短歌フォーラム事業に関与して頂けるような仕組みづくりが重要である。 他の自治体で行っている短歌関連事業との差別化を考えていく必要があると思われる。 塩尻の文化として定着しつつある短歌を小さい時から慣れ親しむ環境づくりが大切である。短歌は、大人(特に高齢者)という既成概念を払拭するくらいの底辺の拡大を図る。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の人に短歌を身近に感じられるように、短歌を詠むことの楽しさを知ってもらえるような取組みを検討します。 学校教育においては、短歌学習などの取組みを継続的にを行います。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	芸術文化事業		
	部	生涯学習部	課
			社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>芸術文化活動者の発表の場として事業を実施することにより、活動者の底辺拡大とともに、芸術文化の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催芸術文化事業 6事業 ・いわさきちひろピエゾ展の開催 6/8～6/29
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	3,999千円	4,607千円	4,388千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催芸術文化事業(6事業)を実施しました。 ・いわさきちひろピエゾ展(6/8～6/29)を開催しました。 ・市民の芸術文化活動を支援するため補助金を交付しました。(2件) ・音楽祭の10周年を記念して、“10th アニバーサリー・フェスティバル”を11/1文化祭と同時開催しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な芸術文化事業の開催は、多くの市民が芸術文化に触れる機会となるとともに、出展者や出演者の大きな励みとなり地域における芸術文化振興に寄与しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動者の底辺拡大を図るため芸術文化を支える多様な人材の育成が必要です。 ・塩尻市芸術文化振興協会の自主運営の体制づくりが必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の参加者数：24,000人
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の参加者数：23,150人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	魅力ある芸術文化事業及び研修事業の実施		
		無			
	類似・関連の事業	有			
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第三者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	課長補佐	氏名	荻村 幸
-----	----	-----------	----	------	----	------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	芸術文化は、確かな暮らしの大切な要素の一つである。これからも裾野を広げるための人材育成を進めたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・課題として挙げられている、芸術文化の担い手の育成も併せて検討されたい。 ・予算制約上、今後、塩尻市ならではの芸術文化振興策（※重点分野の検討など）を考えていく必要があるのではないかと。 ・市民が芸術文化に触れる機会（時期）、場所などを確保するため、他の組織（民間の施設での展示や商店街の空き店舗での展示等）との連携強化ができないか検討する。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市芸術文化振興協会の自主運営が促進されるよう、担い手の育成も視野に入れた体制づくりを検討します。 ・幅広い芸術文化事業において、塩尻らしさが見えるような取組みを研究すると共に、総合文化センターや文化会館など、普段から市民が訪れるような身近な施設での展示など検討します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	公民館事業		
	部	生涯学習部	課
			社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>市民の学習要望に応え、誰もが生きがいをもって豊かな生活ができるように、生涯学習や地域交流ができる機会の提供を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養を深めるための学習と地域づくりのための各種学級・講座等の公民館事業の実施 ・公民館で学ぶ(受け身)ことから、学びを生かす(主体的)ことを促す仕組み(体制づくり)や受講生主体の講座及び学級の開催
法令等	社会教育法第22条及び同法第32条、塩尻市公民館条例第1条

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	41,065千円	40,626千円	42,598千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な公民館長・主事会等を開催し、各地区の公民館事業の取り組み、情報交換及び意見交換を行いました。 ・公民館役員(中央公民館・地区公民館・分館)の研修会を目的とした、公民館研究集会を開催しました。(市内3地区の公民館活動や地域活動等の事例発表と意見交換会) ・中央公民館では、18講座に述べ1,387人が受講し、地区公民館では、227講座等に述べ15,791人が受講しました。中央公民館、地区公民館合わせて述べ17,178人が受講しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の教養の向上、健康の増進及び参加者相互の交流による地域の連携が図られ、市の生涯学習の推進に寄与することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味や教養の講座等中心となっている現在の取り組みから、今後の公民館のあり方を含め生活課題や地域課題にも目を向けた事業展開を検討、それを地域の連携強化、活性化にどのように繋げていくかが課題です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種学級講座等公民館事業参加者延数：12,000人
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館、地区公民館合わせて述べ17,178人が受講しました。

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	現代的課題に沿う学習テーマを設定し、学級・講座を充実する。		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	中央公民館	職名	館長補佐	氏名	中野 忠雄
-----	----	-------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・コミュニティ・スクールを定着発展させるためにも、公民館事業との連携が必要となる。公民館のあり方の検討を加速させたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・単一の公民館のみで実施講座などの活動内容を考案するより、公民館同士の連携による活動の充足を検討 ・教養等の講座の他に、実学の充実も期待したい。 ・生涯学習や地域交流の場から、地域課題の解決に向けた実践の場としての役割を果たすように事業展開のあり方の検討を進めて欲しい。 ・公民館の利用者層の拡大に努めるとともに、民間事業者との差別化に取り組むことが重要である。 ・従来の取組みに加え、地域連携強化、活性化に繋げる事業展開が必要である。他の部署との連携による支援体制を早急に整えるべきである。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に公民館同士が連携して学級や講座を開催している地区公民館はいくつかありますが、今後更に公民館同士の連携による事業展開を推進します。 ・信州型コミュニティ・スクールについては、県中信教育事務所と連携を図り、中信地区公民館運営協議会において公民館長・主事研修会を開催し、各地域の実情や取り組み方法などについて情報交換を通じて研究しているところですが、本市における公民館のあり方の検討を含め本事業の定着化を推進します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	大門地区センター建設事業		
	部	生涯学習部	課
			社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>老朽化及び耐震性に問題があることから、利便性の向上を図るとともに安全、安心な生涯学習の場を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託料 11,988千円 ・地質調査業務委託料 1,480千円
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	1,669千円	0千円	47,973千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設にあたり、国の社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）の採択を受けていますが、社会資本整備総合交付金事業全体（19事業）に係る平成26年度の交付金が交付申請額どおりに交付されなかったため、平成26年度に予定していた大門地区センター建設事業については、平成27年度に先送りすることとなり、実施設計・地質調査は実施できませんでした。 ・既存施設の北側に隣地する民有地を市（塩尻市土地開発が先行取得）が建設事業用地として取得することとなり、売買契約を締結しました。 ・新たな基本設計（案）を地区員等で組織される大門地区センター建設委員会に諮り承認を得ることができました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計・地質調査は平成27年度に先送りとなりましたが、既存施設の北側に隣地する民有地を市（塩尻市土地開発が先行取得）が建設事業用地として取得したことで、課題となっていた多目的ホールを1階に配置する設計ができ、より利便性の高い施設として建設することができるようになりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国の社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）の採択を受けていますが、平成27年度は交付金を確保できるかが課題です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 進捗率：100% ・地質調査 進捗率：100%
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 進捗率：0% ・地質調査 進捗率：0% ・建設事業用地取得 進捗率：100%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	地元建設委員会との調整を密にし事業を進める。		
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人間的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	中央公民館	職名	館長補佐	氏名	中野 忠雄
-----	----	-------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・地元建設委員会との調整において、具体的な活用場面や、これからの活用の拡大を見越して細部を詰めてほしい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	・社会資本整備総合交付金が確保できない場合を想定した対応案は検討されているのか。 ・大門地区は公共施設が多いエリアであると思われるが、交付金の確保が予定通りに進まなかった場合、近隣の公共施設において同センターの機能を分担することはできるのか。 ・完成後の施設活用のため、ソフト面での充実強化（地元含めた）
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	・交付金については、本交付金に係る市の全体事業を捉える中で取り組みを進めます。 ・地区センターが地域の人々にとって、活用しやすい施設となるよう地元と協議するなかで進めます。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	重伝建整備事業		
	部	生涯学習部	課 社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>重要伝統的建造物群保存地区奈良井及び木曾平沢地区の建造物を、文化財整備の手法により修理・修景事業を実施し、歴史的景観整備を行うことにより観光的資源も含め地域の資産化を推進する。</p> <p>平成26年度の奈良井地区では修理3件、木曾平沢地区では修理1件の補助事業を計画する。</p> <p>平成27年度、28年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行い、文化庁に次年度事業として申請する。</p>
法令等	文化財保護法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	21,865千円	25,440千円	20,865千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井・木曾平沢両重伝建地区において、修理事業4件を実施しました。 ・奈良井地区では修理3件、木曾平沢では修理1件の文化財保護の観点から景観整備を行いました。 ・平成27年度、28年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行い、文化庁に次年度事業として申請することができました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・重伝建地区としての文化財保護にとどまらず、市民をあげての地域づくりの核ともなり、さらに観光振興にも寄与することができました。 ・国庫補助による事業ですが、個人負担も相応にあり、市民主体の保存活動として、費用対効果は高いものとなっています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施年数が浅い木曾平沢における集客が途上で、今後観光面でのPRの研究が必要です。 ・昭和53年に重伝建の選定を受けた奈良井地区では、町並み保存における地域の担い手の育成、組織の再活性化が必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井地区 修理 3件 ・木曾平沢地区 修理 1件
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井地区 修理 3件 ・木曾平沢地区 修理 1件

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	年度における事業の配分を検討する				
		無					
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載				
		無					
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施			
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない			
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない		
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人間的な効果			経費的な効果		
	《入力》	人工/日	《入力》	千円			

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎
-----	----	-----------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・ 少子高齢化の地域にあって、重要伝統的建造物群の保存をどう続けていくのか、中・長期的な見通しを持って続けていく必要がある。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財整備および歴史的景観整備は、これまでと同様に、手厚く支援したい。 ・ 町並み保存における担い手の育成も肝要であり、併せて引き続き検討されたい。 ・ 歴史的景観整備は、地域における観光振興に寄与する重要な取り組みである。この取り組みには多大な費用と時間がかかるのはもちろんのこと、地域づくりの核となる人材育成が必要不可欠である。事業の継続性を守る意味でも、地域を担う人材のネットワークづくりを促すようなソフト事業も推進して欲しい。 ・ 行政と地元との明確な役割分担をするとともに、市として、重伝建地域の将来展望を広く周知する。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財整備の必要性、重要性をさらに普及啓発するなかで、継続的に取り組みます。 ・ 重伝建地区における地域の自主性を重んじるなかで、来訪者が増加するような取組みを促進します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	重伝建防災施設整備事業		
	部	生涯学習部	課
			社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	重要伝統的建造物群保存地区木曾平沢の木造建築物集積地域の消火施設の整備（消火栓等の整備）を実施することにより、住民の安全を確保するとともに文化資産の保全を図る。 既設消火栓の敷設替 10基 消火ホース格納箱の設置 10箇所
法令等	文化財保護法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	35,910千円	36,180千円	31,700千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 重要伝統的建造物群保存地区木曾平沢地区において、既設消火栓の敷設替10基及び消火ホース格納箱10箇所を行いました。 平成27年度の消火栓設置箇所につき、土地所有者と交渉を重ね、文化庁に次年度事業として申請することができました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 木造建築物集積地域の消火栓施設の整備ができることにより、文化財としての防火性能の向上がはかられました。 国庫補助による事業でもあり、費用対効果の高いものとなっています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今回防災性能に大きな支障がないものとして存置したJR敷地における消火栓について、JRに対してこちらから相談をした場合に撤去を求められることが明白な状況です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> 第2期整備事業 進捗率：100%
実績	<ul style="list-style-type: none"> 第2期整備事業 進捗率：100%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第三者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円

総合評価	E	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎
-----	----	-----------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が消火施設を活用し、文化財を守り通すことができるよう、訓練を重ねていくことが必要である。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護につながる活動は、積極的に支援したい。 ・重要伝統的建造物群保存地域における防災施設の整備は、文化財の保全上、必要不可欠な事業であると考えられる。 今後、消防団などと連携しながら、防災訓練などの取り組みを強化し、同施設を適切に活用できる体制づくりを進めて欲しい。 ・将来的にトラブルが起きないように設置場所の所有権の有無又は書面での取り決めなどをしておくことが必要である。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の防火対策を確実に行うこと及び設備の操作を含めた地域住民への周知を図ってまいります。 ・民地内への防火施設の設置については、書面による同意確認を行います。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	国指定文化財修理事業		
	部	生涯学習部	課
			社会教育課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>塩尻市の6件の国指定重要文化財民家は、一自治体の中に所在する重要文化財民家数として、全国においても五指にはいるものであり、塩尻ブランドと言い得るものである。その貴重な文化資産を計画的に維持することが市としての使命であるとともに、情報発信アイテムとしての資産化を図る。</p> <p>平成25年度に完了した重文小野家住宅に引き続き、重文堀内家住宅において修理工事の実施を準備調整する。</p> <p>平成27年度～平成30年度</p>
法令等	文化財保護法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	2,331千円	73千円	1,350千円

3 実施【Do】

取組内容	・平成25年度に完了した重文小野家住宅に引き続き、重文堀内家住宅において修理工事の実施を準備調整しました。
成果	・事業準備調整中に、事業主の所得が社会情勢の変化により大幅に増加し、国庫補助率が下がり、その補填を市費により補填する可能性がありながら調整を行いました。必要な工期等を調整した結果、当初の補助率のままで実施することができるようになりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当該物件は建設時から複雑な経過をたどっており、単純に当初復原が望ましいものではありません。そういった複雑な建物の履歴が明らかになるように支援し、文化庁等による指導、所有者も交えての復原内容の確定にむけて一層慎重に進めなければなりません。 ・所有者の理解が得られて、かつ現場の進捗に支障のない範囲で文化財整備の貴重な現場を特に若年者に対して公開する機会が確保できると望ましいです。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・堀内家半解体修理 27～31年度 ・小松家部分修理 33・34年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・堀内家半解体修理 27～30年度 ・小松家部分修理 33・34年度

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	関係者により密なコミュニケーションをはかる		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎
-----	----	-----------	----	------	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 片丘地区には、2件の指定民家がある。この活用や認知度は低いように見受けられる。民家の視点で光をあて、小野家や堀内家住宅とも関連させながら、新たな活用価値を見いだしたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保護につながる活動は、積極的に支援したい 文化庁、建物所有者などとの調整に注力し、国指定重要文化財民家の整備を着実に進めて頂きたい。 他の5軒と合わせて、地域資源としての活用方法について具体的な検討を進めて欲しい。 貴重な文化資産の修理完成後は、広く市民に周知するとともに、施設を利用した生涯学習に生かすことができないか検討する。事業実施しただけで終わらず、波及効果のあることを考える。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 所有者への十分な説明を行い理解を得た上で進めることを心がけ、複数年にわたる事業を着実に進めます。 市民がこれらの地域資源に関心が持てるような事業取組みを検討します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	体育施設整備事業 新体育館の方向性の検討			
	部	生涯学習部	課	スポーツ振興課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	平成25年度の検討内容を更に深め、今後の方向性について検討を進める。 ・第五次総合計画の作成と合わせての方向付け
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	494千円	499千円	4,132千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新体育館の方向性を検討するため資料を専門業者に委託し作成しました。 ・平成27年度は、新たに「新体育館建設事業」としました。 ・市議会「地域開発特別委員会」などで議論を進めました。 ・市内10地区で開催した「タウンミーティング」において検討概要を説明しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・想定する施設の概略平面図の作成や、建築価格の動向を調査し、市民アンケート実施に向けた資料を作成しました。 ・タウンミーティングで市民の皆様の様々な御意見を伺い、方針作成に向けた貴重な機会となりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートの対象範囲、市民にわかりやすい内容、アンケート結果の方針決定へのプロセスなどの検討。 ・新体育館の方針決定後、現体育館の利活用を含めた検討が必要となります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・方向付けするための検討の進捗率：100%
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・方向付けするための検討の進捗率：100% (検討を尽くし、最終判断を市民アンケートの結果を重要な判断材料とすることとした)

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	田下高秋
-----	----	-----------	----	----	----	------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・規模、予算の枠内で最も機能の高い体育館となるよう、英知を結集して建設していただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視野に立ち、且つ市民の方々が利するような新体育館の建設を望む。 ・新体育館の建設に向けて、既存の体育館の利用状況等を勘案しながら統廃合も含めた青写真(市内体育施設の全体像)を描くことが必要である。 ・新体育館完成後の利用のあり方及び効率的な維持管理に努める。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新体育館建設の方針決定を行うため、市民にわかりやすいアンケート内容を検討すると共に、議会への説明・協議を行うなかで、方針決定に向けた取り組みを行います。 ・既存体育館の今後の整備水準については、新体育館建設の方針決定に大きく係る要素であるので、このことを踏まえたアンケート内容を検討します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	スポーツ振興諸経費 塩尻市スポーツ推進計画の策定		
	部	生涯学習部	課
			スポーツ振興課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>スポーツ振興施策を総合的・効果的に推進するため、第五次総合計画の個別計画として「塩尻市スポーツ推進計画」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見聴取のための懇話会の開催 5回
法令等	スポーツ基本法第10条第1条

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	0千円	124千円	0千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進計画策定のため、懇話会を5回開催しました。 各種スポーツ関係団体に、素々案に対する意見聴取を行いました。 (意見徴収先：市体育協会、スポ少、スポーツ推進委員、スポーツ普及員、ヘルスアップ委員、総合型地域スポーツクラブたかいで、総合型地域スポーツクラブ「ふらっと」、公民館長会、小中学校体育連盟)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市スポーツ推進計画を策定することができ、ホームページへの掲載を行いました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末までの計画策定

4 指標【Do】

数値目標	平成26年度末までの計画策定
実績	<ul style="list-style-type: none"> 素々案策定 9月 各種スポーツ関係団体素々案意見聴取 10月 素案策定 12月 パブリックコメント 1月 計画決定 公表 3月

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載	無		
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載	無		
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第三者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	E	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小松 洋子
-----	----	-----------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康維持への関心は高い。ことに気軽に取り組めるウォーキングは人気がある。関心は高いが、施設は、これにに応じているとは思えない。例えば、市内を流れる河川の土手を利用したコースを各所に整備されたい。 市民みなスポーツへの取組みを健康づくり課とも連携しながら、さらに具体化させたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市スポーツ推進計画がどのような実績をもたらしているのかが不透明。 各種イベントが塩尻市のスポーツ振興にどのように結びついているのかを引き続き検証されたい。 新たに策定された「塩尻市スポーツ推進計画」の周知、同計画の進行管理に万全を期すことが望まれる。 計画は策定しただけでは終わらせず、いかに具現化するかである。そのため体育関係者のみに依存しない方策を考える。遊びや地域の行事を通じた体力づくりなど既存のものを利用した方が簡単に取組みやすいのではないかと。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 策定した計画の市民への周知と計画に沿ったスポーツの推進が図れるような取り組みを検討します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	市民プール改修事業		
	部	生涯学習部	課
			スポーツ振興課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>夏季の憩いの場を提供できるよう、老朽化が進む施設の改修を継続して進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォータースライダー耐震補強工事 ・老朽箇所の修繕 2箇所
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	1,155千円	1,453千円	0千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プール開園前に老朽箇所の修繕を実施しました。 ・施設の老朽化に加え、監視員の人員不足など運営上の課題もあり、閉園することを提案しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プールの閉園については、庁内手続きや市議会との協議を行い、平成27年度のシーズンをもって閉園することとしました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プールの閉園後の利用方法について今後検討していく必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・改修等の進捗率：100%
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・改修等の進捗率：50%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有 →手段、方法を記載 無
	類似・関連の事業	有 →実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載 無
	19市の実施状況	全て実施 一部実施 本市のみ実施
	施策の目的を実現できるか	実現できる できない
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務 ②受益者が不特定多数 ③必要な生活環境水準の確保
		④市民の不安を解消できる ⑤社会的・経済的弱者を対象 ⑥民間だけでは負担できない
		⑦民間だけでは供給不足 ⑧市の個性、魅力を発信できる ⑨第3者にも受益がある
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる ②他を活用するとコストが下がる ③他が持つノウハウを活用できる ④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。 ②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。 ③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。 ④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。
	削減効果	人力的な効果 経費的な効果 《入力》 人工/日 《入力》 千円

総合評価	E	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	田下高秋
-----	----	-----------	----	----	----	------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	・子育て世代を中心に市民から寄せられている親水施設のあり方について検討をいただきたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	・課題として挙げられている、閉園後の活用について検討されたい。 ・施設の老朽化、運営コストの問題等、市民プール閉園の決断はやむを得ないと思われる。市民プール閉園後、同施設の活用方法についての検討が進むことを期待する。 ・プールの廃止は、費用対効果の面からはよい判断だと思う。小・中学校ではプールがあることから、児童・生徒への配慮はある。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	・閉園後の跡利用については、都市公園内の施設であることを踏まえ研究します。 ・市民プールで行われている市民水泳大会の今後の開催について、学校等、関係者と協議するなかで検討します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	社会人権教育推進事業		
	部	生涯学習部	課
			男女共同参画・人権課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>人権意識の向上を図るため学習会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区人権教育推進会議、分館人権学習会の開催 5～3月 ・企業人権教育研修会の開催 7～8月 ・豊かな心を育む市民の集いの開催 12/6 ・人権同和教育集会所の運営・維持管理 <p>人権教育推進委員会において今後の人権学習会のあり方について検討すると共に、地区人権教育指導員と連携して分館学習会の開催を推進する。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	3,049千円	3,349千円	4,010千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館及び分館での人権学習会、市内企業への企業人権教育推進研修会、人権同和教育集会所人権学習会を開催しました。 ・「豊かな心を育む市民の集い」を開催しました。 講師：宗片恵美子氏 演題：被災地からのメッセージ ～なぜ防災・復興・減災に女性の視点が必要か～ ・企業人権教育推進研修会 講師：内川小百合氏（丸の内ビジネス専門学校長） 演題：「ラポールを築くコミュニケーション」
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者への人権意識の向上を図ることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権学習会の周知活動の強化、学社連携しての人権教育の推進が必要です。 ・市民のプライバシー意識の高まりやインターネットの普及の中で、相談が複雑かつ多様化しており、相談業務等の充実を図ることが必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者数：2,000人
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者実績数：2,320人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→手段、方法を記載				
		無					
	類似・関連の事業	有	県主催 人権リーダー研修会、人権スキルアップ研修会等				
		無					
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施			
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない			
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない		
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人間的な効果			経費的な効果		
	《入力》	人工/日	《入力》	千円			

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	中村 琴江
-----	----	------------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな心を育む市民の集い」を役員中心の参加の会から、広く市民が参加し、考えることができる会にしていきたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・人権意識の向上のための学習会・研修会等への参加者は、既にこれらの問題について興味・関心を持っている方々である。同事業が目指すべきは、これらの問題について興味・関心を持っていない方々の意識向上である。後者の方々へどのように情報を発信していくべきか創意工夫を図る必要がある。 ・人権教育は、継続的に着実に実施することが大切である。結果がすぐに表れるものではないので、継続が必要。ただ、従来のやり方がふさわしいのかどうかは検討が必要。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会や研修会へ多くの参加者が集まるように、27年度は松本山雅のサッカー関係者による「ルールを守る、フェアプレー」についてといったテーマで広く参加を呼びかけます。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	やさしく女と男推進事業		
	部	生涯学習部	課
			男女共同参画・人権課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>地域や事業所における男女共同参画の推進を図るため、女と男21ワーキンググループとの協働による21世紀セミナーをはじめ、学習会や男女共同参画推進企業セミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀セミナー <ul style="list-style-type: none"> 講演会 11月 井戸端会議 9~10月(2回) ・男女共同参画推進地域交流会 6月 ・男女共同参画推進企業セミナー 1月 <p>安心して、安全に生活ができるよう、電話、面接による女性相談(DV相談を含む)を実施する。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	2,230千円	33,440千円	4,070千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進交流会を開催しました。 講師：吉村幸代氏 ・女と男21世紀セミナーを開催しました。 シンポジウム：知ってほしいデートDV・性同一性障害のこと 地区井戸端会議：北小野・高出地区 ・男女共同参画推進企業セミナーを開催しました。 講師：上野隆幸氏 ・女性相談業務を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・推進交流会、21世紀セミナー等への参加者は約420人でした。 ・男女共同参画社会の重要性について理解が深まるとともに、意識啓発を図ることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域、事業所と連携しながら男女共同参画の推進を更に強化する必要があります。 ・庁内においても、職員研修を行い男女が共に働きやすい職場を目指します。 ・女性相談では庁内関係課(家庭支援課・福祉課・こども課等)との連携を強化し、様々な相談に対し柔軟に対応できる体制づくりが必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者数：800人
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者実績数：420人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	アンケート結果の分析を行い啓発する年代を絞る		
		無			
	類似・関連の事業	有	男女共同参画推進県民大会等、県女性相談センター相談業務		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	中村 琴江
-----	----	------------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園での「ママ先生、パパ先生」などの具体的な取り組みにより、共に責任を担い、補い合うという男女共同参画のよさを実感する機会を作っていくことが効果的であると思われる。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者数が目標の半数程度にとどまってしまった要因は何なのか、その要因分析を行う必要がある。 ・女性相談の事業は、どの程度の実績があるのか。相談事業の体制づくりを考える上で必要な情報ではないだろうか。 ・地域や事業所における意識啓発が、セミナーや交流会の時だけでなく、その後に広く浸透する仕組みづくりが必要である。結果がすぐに現れないが、地道な努力が重要である。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会等への参加者数が目標値に達しなかったのは、地区井戸端会議の参加者が目標に届かなかったことが考えられますが、会議の開催方法等を検討してまいります。 ・女性相談は主に、DV被害の相談等が増えており、庁内関係課との強化が益々重要となってきましたので、情報の共有化につとめてまいります。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	平出博物館運営事業		
	部	生涯学習部	課
			平出博物館

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>平出遺跡公園や市内他施設との連携を図り、博物館の魅力を発信するとともに、復元住居の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館60周年を記念した、企画展、講演会、記念誌の刊行 ・企画展「ウッドバーニング展」 5月 「発掘された窯展」 2月 ・土曜サロン 「ここがすごい！松本平の縄文遺跡」 5～11月 ・3号復元住居屋根葺替 9～12月 ・散策マップの作製 5月
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	12,177千円	20,789千円	14,425千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・考古博物館開館60周年を記念して、企画展「還暦を迎える平出博物館の歩み」「ウッドバーニング展」「発掘された窯展」の開催、記念講演会「それは平出遺跡発掘からはじまった」、平出歴史大学「平出の再検証」、土曜サロン「これがすごい松本平の縄文遺跡」等を開催しました。 ・記念刊行物「還暦を迎える平出博物館の歩み」、遺跡公園等案内パンフレットを発行し、定期刊行物「博物館ノート」等で特集を組みました。 ・「古墳時代3号復元住居」の屋根吹き替え工事を施工しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡の歴史文化的意義を再認識するとともに、今後の平出遺跡の保存と活用、関連施設及び周辺環境との連携等を検討することができました。 ・市民に平出遺跡の存在意義を改めて周知するとともに、遺跡を中心とした歴史文化に係る生涯学習の機会を提供することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が地域の歴史・文化そして風土に親しみ、学び、地域の魅力を高め、愛着を深める学習機会の提供が必要です。 ・地域の遺跡、文化財、周辺環境等の連携や一体化を図り、歴史文化の価値をより享受できる環境整備が必要です。

4 指標【Do】

数値目標	・入館者数：6,500人
実績	・平出博物館入館者数は5,072人で前年度8.5%の減少となりました。なお、博物館自体の入館者は減少していますが、遺跡公園等の利用者数はイベント等の開催により大幅に増加しています。

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→地域全体の魅力を再検証し、有効活用を検討する。		
		無			
	類似・関連の事業	有			
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人間的な効果			経費的な効果
《入力》		人工/日	《入力》	千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史大学や土曜サロン等の新規講座を開催するなど、新たな試みの意欲が認識できる。好評であり、今後の取り組みに期待したい。 ・企画展にあたっては、広域で取り組むなど、近隣が持ち味や強みを出しながら、共に生きる道を探るなどの試みは評価したい。 ・平出博物館の改修に合わせ、博物館周辺の林木の伐採も計画されたい。 ・博物館の良さを広く市民に知っていただきたい。市内小学校の遠足や社会見学には必ず一度は行くようにしているのか。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡の保全のみならず、地域の資産としての積極的な活用の推進も期待したい。 ・博物館開館60周年を記念して、さまざまな企画展・講演会などを開催するなど、地道な努力が重ねられている。その一方で入館者数は減少しており、費用対効果が悪化する傾向にある。 ・周辺の公園の利用者数は増加傾向にあるとのことなので、そこからどのように誘客を図るかが最大の課題である。歴史文化の価値を、その他の価値とうまく組み合わせながらアピールできるような施策を検討して欲しい。 ・館と公園を結びつけるとともに生涯学習の中で生かせるようにする。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡や出土品等の文化財的な価値を再認識するとともに、自然や景観等の地域全体の歴史的文化的資源の活用方法等についての調査検討を行ない、また、新たな視点での講演会開催等の学習機会を設けます。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	平出遺跡公園事業		
	部	生涯学習部	課
			平出博物館

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>多彩な事業を実施し、遺跡公園の活用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひらいで遺跡まつり 9/7 ・アドベンチャー in ひらいで 7/27 ~ 8/17 ・皆既月食観察会 10/8
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	4,906千円	6,010千円	4,960千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協力団体による実行委員会を組織し、「第11回ひらいで遺跡まつり」を遺跡公園で9月7日に開催しました。来場者は子どもを中心に約3000人となり、体験学習の「遊びのひろば」等の多彩な取り組みが展開されました。 ・「アドベンチャー in ひらいで」は、7月27日から8月17日の間、遺跡公園、平出集落、博物館の地域全体を会場にクイズラリー形式の野外学習が行われ、121人の子供が参加しました。 ・「皆既月食観察会」は、市民団体と共催で開催され、200人の参加となりました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡や遺跡公園の周知が図られるとともに、野外体験活動を通じ、埋蔵文化財や歴史文化への関心を高める生涯学習機会を提供することができました。 ・催事の開催にあたり、地域住民や市民団体の参画と協力による開催となったことで、文化財等の保護活用活動への関心を高め、地域の「宝」としての認識が深まりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より魅力的な催事とするため、運営スタッフや体験学習補助者の確保が必要となります。 ・人件費的コスト抑制のため、一部業務（例 テント設営）の民間活用が必要です。

4 指標【Do】

数値目標	・来場者数 20,000人
実績	・来場者数 28,110人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	歴史・文化に親しみ、また体験学習する機会を多様に提供する。		
	類似・関連の事業	有			
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡公園は、とても利用価値があると思うので、地域住民や市民団体と協力しているようなアイデアを出し合って事業を実施してもらいたい。 ・ひらいで遺跡まつりは、毎年たくさんのボランティアグループの協力により運営されており、平出遺跡を愛する市民の皆様には、頭が下がる思いである。ただ、その大事なボランティアも高齢化しており、若い方々の協力をどの様に得ていくのが課題である。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・平出博物館および平出歴史公園における、歴史文化への関心を高める様々な企画は積極的に評価したい。そして、マンネリ化を避けるべく更なる工夫による新しい企画等も期待したい。 ・イベントの開催時期が7～10月に集中しているように思われる。イベントの開催時期をもう少し分散化し、通年を通して、同公園に市民の意識が向く仕掛けにした方が良いのではないだろうか。 ・遺跡まつりの質の向上を目指す。平出ならではの特色を生かしたことが考えられないか検討する。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡公園の魅力を高め、より多くの利用を図るために、ボランティアや地元団体と意見交換等を行い反映するとともに、イベント等の催事への参画を促進します。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	平出遺跡発掘整理事業		
	部	生涯学習部	課
			平出博物館

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>平出遺跡発掘調査報告書「縄文篇」を刊行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出土石器の実測図化 5月～7月 ・報告書刊行 3月
法令等	文化財保護法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	6,166千円	6,434千円	4,648千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平出遺跡及び市内各遺跡で発掘された埋蔵文化財の整理作業（洗浄・注記・接合・復元・実測・記録等）を実施し、記録保存に向けた作業を実施しました。 ・整備事業に伴う遺構や出土物等の調査研究を行い「史跡平出遺跡 環境整備事業に伴う発掘調査報告書 その1（縄文篇）」として取りまとめました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備事業に伴う発掘調査報告書により、平出遺跡の全体像の把握と記録が進められ、平出遺跡の学術文化的な意義が深まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・縄文時代に続き、古墳、平安時代に係る報告書の刊行が必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の刊行
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の整理（洗浄・注記・接合・復元・実測・記録等）作業の実施 ・平出遺跡発掘調査報告書「縄文篇」の刊行（300部）

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→内容周知するとともに、「古代編」等の監修が期待される。				
		無					
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載				
		無					
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施			
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない			
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務		②受益者が不特定多数		③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる		⑤社会的・経済的弱者を対象		⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足		⑧市の個性、魅力を発信できる		⑨第三者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない		
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額／事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。			
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。			
	削減効果	人力的な効果			経費的な効果		
《入力》		人工/日	《入力》		千円		

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
		E	目的が達成されたことによる事業の完了	

評価者	所属	平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	縄文文化が、世界的に注目される中、地道な調査研究と研究成果の公表を進めていただきたい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の保全、およびそれらの記録保存は継続的に取り纏めを期待。 ・市内小中学校での学習会、市民交流センターでの研修会など、今回刊行された「報告書」の具体的な活用方法(ソフト事業)を検討して欲しい。 ・発掘調査報告書を刊行するだけでなく、広く平易に市民に知らしめることができないか検討する。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財等の記録保存を計画的に進めます。その内容については博物館「土曜サロン」、ガイダンス棟「体験学習」等の学習機会を通じて行うとともに、パンフレット等で伝えていきます。
----------	---

平成27年度事業評価(平成26年度実績)

総括表

主要事業数

課等名	評価事業数
交流支援課	3
図書館	2
子育て支援センター	2
計	7

今後の方針(総合評価)

事業の方向性	評価事業数
A:内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	4
B:現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	3
C:事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	0
D:事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	0
E:目的が達成されたことによる事業の完了	0
計	7

市民交流センター

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	市民交流センター管理諸経費		
	部	市民交流センター	課 交流支援課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>交流センターの利便性や機能維持のため、施設及び常設備品等の適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕計画の手法研究 ・館内の安全と快適空間の確保（館内指導員の配置）
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	101,666千円	109,617千円	136,257千円

(情報関連機器運用事業を含む)

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務委託（清掃・警備・空調機器保守点検等）を行いました。 ・館内マナーパトロール員による巡回を行いました。 ・修理・修繕が必要な事例には、迅速に適切な対応を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃等によりきれいな環境を提供し、来館者に快適な場の提供ができました。 ・警備とは別に、より利用者に近い目線に立ったマナーアップと防犯効果が図られました。 ・適切な備品管理により来館者に快適な環境を提供できました。 ・平成26年度の入館者数は、662,000人、貸館利用率は79.3%となりました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・開館から5年を迎えるに当たり、修理・修繕が必要な事例が増えてきているため、経費抑制とのバランスがとり難しくなっています。

4 指標【Do】

数値目標	<p>貸館稼働率：70%以上 年間来館者数：600,000人</p>
実績	<p>貸館稼働率：79.3 % 年間来館者数：662,019人</p>

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	サービスのクオリティの維持するための継続的な施設の維持・改修		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・たくさんの市民の皆さんに利用していただき、「市民交流センター」という名の通り活用されていると思う。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・適正の範囲内にて修理修繕等の維持管理を進めていただきたい。 ・貸館稼働率、年間来館者数は、大幅に目標を超える水準となっており、同センターに対する市民のニーズの広がりが見える。 ・開館から5年目を迎え、施設・備品のメンテナンスコストも増加してくる時期にあると思われるため、今後は貸館稼働率のさらなる向上等に取り組み、収支バランスの改善に努めて欲しい。 ・館の修理・修繕計画を作成し、将来の不測事態に備える。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設計事務所に設備等の修繕計画作成を依頼して進めています。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	市民交流センター交流企画事業		
	部	市民交流センター	課 交流支援課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>交流センターの運営方針に基づく事業展開と機能融合を目指した事業展開を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つの重点分野「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」事業の開催 <p>センターを様々な活動に活用してもらうための、活動基盤提供事業を行う。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	31,326千円	28,776千円	18,476千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン基礎講座を開催し、暮らしや仕事に役立つ内容で56回実施しました。 ・本を通じた異世代間交流を目的とした、読み聞かせ交流会を11回、読み聞かせのための養成講座を3回開催しました。 ・美術関連のワークショップを5回開催し、美術に親しむ機会を提供しました。 ・多様な内容による講座や講演会を実施し、5つの重点分野と融合した事業を開催しました。 ・センターを様々な活動に活用してもらうための活動基盤提供事業を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン基礎講座を含め、各種講座等を21事業開催し、幅広い事業展開により多くの来館者がありました。 ・講座や講演会を通じて様々な知恵の交流が生まれ、イベント参加者は延べ15,300人でした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズを把握し、より満足度の高い講座等を開催していく必要があります。 ・施設利用について、より利用満足度の高い窓口対応をしていくことが必要です。

4 指標【Do】

数値目標	<p>事業実施数：13事業 貸館利用者数（人）：70,000 講座・イベント等参加満足度（%）：70</p>
実績	<p>事業実施数：21事業 貸館利用者数（人）：76,103 講座・イベント等参加満足度（%）：今後集計</p>

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→参加者のニーズを事業に反映させ、有効な広報を検討する		
		無			
	類似・関連の事業	有	→公民館事業、民間事業		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	交流支援課	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵
-----	----	-------	----	----	----	--------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 様々なイベントを企画し、幅広い年代層に利用されていると思う。 えんぱーくのフェイスブックが充実しているので、多くの市民が活用できるよう周知をしていただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 5つの重点分野における事業展開および活動基盤提供事業の実施や効果は積極的に支持したい。そして更にそれらの事業が滞りなく展開されるように拡充に向けた支援が行われることを望む。 パソコン基礎講座などは民間事業に委ねて、5つの重点分野を核とした「交流」に寄与するような企画事業の立案・運営に特化すべきでは。 同センターの利用者・団体を繋げるような企画事業の充実を図って欲しい。 事業実施数にとどまらず、事業評価の指標(数値目標)として適切なものを再検討・追加して頂きたい。 5つの重点分野を融合させた事業の活動後の検証 交流により生まれた知恵の公表、周知、活用 総文での講座との違いを明確にする。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 交流企画イベント事業の内容や手法を研究し、参加者のイベント満足度を高めるとともに「人づくり」に繋がる事業を計画実施していきます。 市民団体等に広く事業の提案を募り、行政が行うよりも効果のある事業について業務を委託していく「市民営提案事業」を行い、市民交流センターの運営の担い手を確保していきます。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	協働のまちづくり推進事業			
	部	市民交流センター	課	交流支援課

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	市民の主体的な事業活動・団体自立支援の継続と、新規事業・団体の拡大を行う。 ・市民交流センターの運営方法の研究（市民営研究委員会の開催）
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	4,183千円	5,828千円	7,858千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進委員会による、補助金執行の審査・評価及び団体の育成支援等を行いました。（審査会の開催、団体個別面談の開催、実績報告会の開催等） 研究会による市民交流センターの市民営に関する研究、検討を行いました。（6回） まちづくりチャレンジ事業補助金の交付による団体の育成支援を行いました。（団体、事業の充実度に応じた段階的交付 10団体 2250千円） 市民交流センターサポート組織の自立運営に向け、えんぱーくらぶ事業に対し協働事業として負担金の交付を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> スキルアップした市民公益活動団体が独自で事業を展開しています。（6団体） 自立に向け、補助金を活用しながらステップアップした事業を展開しています。（3団体） 市民交流センターで行う事業の具体的な内容の公開により、市民や団体の皆さんに事業への関心を持っていただき、運営参加に向けた事業提案がされました。（H27委託2事業）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 団体の継続的な運営に向けた事業委託や研修会の開催等の検討が必要です。→団体の活躍の場を全庁的な取組として検討（チームコラボ） 本年スタートした事業委託を含めた市民営に関する継続的な検証・研究が必要です。→目指す姿の共有と実施事業のPDCA

4 指標【Do】

数値目標	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業助成団体件数、えんぱーくを活用した事業支援件数 計15件 えんぱーくサポート活動満足度 70%
実績	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりチャレンジ事業助成団体件数、えんぱーくを活用した事業支援件数 計15件 えんぱーくサポート活動満足度 90%

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→手段、方法を記載		
		無			
	類似・関連の事業	有	→元気づくり支援金交付事業(長野県)		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	交流支援課	職名	係長	氏名	上條 吉直
-----	----	-------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業が現代社会の様々な課題の解決に向かうよう各団体の育成を進めてほしい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市民への益となる活動を引き続き継続し展開されていくことを期待すると同時に、更なる事業活動の拡大には積極的に支援したい。 ・えんぱーくの利用者の増加や市民による事業活動の増加が、中心市街地の活性化につながっているのかを検討されたい。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付に際して、団体・事業の充実度に応じた“段階的”交付を行っている点は非常に興味深い。 ・最終的には補助金等に依存しない団体へとステップアップすることが重要と思われるが、そこまでのサポート機能をどこが担うべきか…この点は非常に大きな課題である。 ・新規活動団体が増えない課題の把握。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を継続します。 ・制度の継続とまちづくりに対する積極的な市民参加を促すため、市民活動団体等のスキルも活用しながら、個人のもつポテンシャルを引き出す仕組みを構築します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	子育て支援センター事業		
	部	市民交流センター	課
			子育て支援センター

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>子育て不安の軽減や、子どもの健やかな育ちを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談や情報の提供 ・講演会及び講座、交流会等の充実 ・父親を対象にした情報提供や、イベントの開催 <p>協働して取り組む子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループの育成、活動支援 ・他部門との連携支援
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	7,377千円	5,805千円	7,631千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームの管理や子育て相談を実施しました。 プレイルーム利用者数 25,794人 子育て相談 529件 ・交流会及び子育て支援講座を開催しました。 40講座(197回) 9,895人 親子ふれあいコンサート(0~1歳向け、2~5歳向け) 239人 ・父親向け子育て情報誌「育男手帳」塩尻版の発行やイベントの開催により、父親の子育て参加を推進しました。 パパ友企画会議 4回(27人) つくろう広げようパパ友達の輪「パパ友縁日」169人 ・子育て情報誌「ママレター」を発送しました。 5ヶ月と12ヶ月の2回 1,151件 ・子育てサークルの育成及び活動支援を行いました。 サークル連絡会行事 8回(643人参加) 新規加入サークル 5 ・他機関との連携により、出前支援を行いました。 2ヶ月相談への訪問 80回 子育てサロン等への訪問 8回 個別訪問 5件
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児向け講座の見直しを行ったり、2ヶ月相談への訪問で子育て支援センターの事業内容について直接伝える機会が持てたことで、月齢の低い時期からのプレイルーム利用や講座への参加が増加しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターを利用できていない家庭に向けて、さらに工夫して情報発信をしていく必要があります。 ・ファミリーサポート事業も含め、地域の子育て環境充実のための取り組みが必要です。(おでかけ支援センター事業の実施)

4 指標【Do】

数値目標	利用者数：年25,000人(プレイルーム) 出前支援：年80回
実績	利用者数：年25,794人(プレイルーム) 出前支援：年93回

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→出前支援の充実		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人間的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当	
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当	
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要	
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
		E	目的が達成されたことによる事業の完了	

評価者	所属	子育て支援センター	職名	所長	氏名	掛川 佳子
-----	----	-----------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・期待が大きい事業なので、いろいろな知恵を出し合ってほしい。 ・ブレイルームを中心とした子育て支援の充実は、素晴らしいと思っている。 ・気楽にファミリーサポートを受けられるよう、具体的なサポート内容を広報するなど、情報発信の工夫をしてほしい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターは有効に活用されていることが伺いしれる。今後も、更に利便性が増す活用がなされるように積極的な支援を期待したい。 ・父親の子育て参加の推進、祖父母の子育て支援の推進を図るような企画内容の拡充を期待する。 ・関係機関と連携しながら、子育て支援センターを利用していない(or利用できていない)家庭の状況把握に努めて欲しい。 ・保育園におじいちゃん、おばあちゃん先生がいるが、子育て支援センターでもそのような活動が考えられないか。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を深めながら出前支援の充実を図り、より子育てしやすい環境づくりを推進します。
----------	---

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	こども広場事業			
	部	市民交流センター	課	子育て支援センター

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>こども広場の安定的利用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊び環境の充実 ・木育の推進 ・交流会や保護者向け講座の充実 <p>安心、安全な施設として維持管理を行う。</p>
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	38,659千円	38,881千円	42,067千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児童とその保護者が安心して遊べる施設として、遊具の点検や維持管理を行いました。年間利用者数 59,981人 ・利用拡大のため、イベントや交流会を開催しました。7講座(32回) ・木育活動推進のため、木育フェスティバルを開催しました。入場者数 1,529人(3日間) ・木製玩具(カラモー)の貸し出しを行い、保育園での木育活動の拡大を支援しました。6園(8回)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催等により、市内外から多くの利用がありました。 ・各団体との連携により木育フェスティバルを開催し、木育への意識を高めることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・木製遊具やイベント内容の充実を図り、さらに木育活動を推進する取り組みを行います。

4 指標【Do】

数値目標	利用者数：年55,000人
実績	利用者数：年59,981人

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→木育活動の充実		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人間的な効果		経費的な効果	
	《入力》	人工/日	《入力》	千円	

総合評価	B	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	子育て支援センター	職名	所長	氏名	掛川 佳子
-----	----	-----------	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・数年にして、30万人の利用者があったと聞く。しかも、近隣からの利用者も多いと。相互利活用の面からも好ましいと理解する。また、スタッフの対応ぶりも好評であり、今後の活動に期待したい。 ・北部支援センターの移転を視野に入れたい。 ・幼い頃に木製玩具や遊具に触れることは、非常に大切な事だと聞いている。これからも木育活動を推進してほしい。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・こども広場の安定的利用につながる具体案を期待 ・こども広場の利用促進を通じて「木育活動の推進」が期待できる。 ・同事業を通じて、塩尻市の重要産業のひとつである木工を市内外に広く発信するような取り組みを進めて欲しい。 ・利用者を増すことから、サービスの質の向上を図る。
-------------------	---

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園や幼稚園で子ども達が木製玩具にふれられる機会を提供し、木育の裾野を広げる取り組みを行います。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	図書館サービス基盤整備事業			
	部	市民交流センター	課	図書館

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>図書館資料の充実により、市民の期待に応えられる課題解決型図書館の実現と生涯読書の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書、雑誌、視聴覚資料等の購入 26年4月～27年3月 ・図書館システムの維持管理 ・図書データ作成
法令等	図書館法

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	49,306千円	50,783千円	60,289千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の購入により、資料の充実を図りました。(購入資料数 書籍17,552冊、雑誌5,017冊、視聴覚資料369点) ・図書のマーク(図書のデータベース)、雑誌データ、視聴覚資料データの作成委託を行いました。 ・移動書架点検及びセキュリティーゲートの点検委託を行いました。 ・図書館システムの能率的運用、適正な活用を図りました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の充実により、情報サービスの基盤機能が整備され、市民の様々なニーズに応える体制の充実が図られました。 ・図書のデータ作成委託により、図書資料のデータ整備が図られ、利便性の高い機能整備を行いました。 ・図書館システムの活用により、効率的な貸出、統計業務、レファレンスサービスの提供が図られました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを的確に把握し、多方面の需要に応えるような情報資料のさらなる充実が必要です。 ・データ登録されていない資料の整理、保存をする必要があります。

4 指標【Do】

数値目標	レファレンス：年1,200件
実績	レファレンス：年1,999件

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→資料のさらなる充実と職員のスキルアップ		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	図書館	職名	館長	氏名	伊東 直登
-----	----	-----	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども読書コーナーは好評の一つ。常ににぎやかであり、若い親や祖父母が幼児や学童を誘いながら選本をしている姿があり、将来への明るさを感じる場面である。子どもにスポットを当てたコーナーづくりは、塩尻の特色として大事にし、益々、充実することを期待したい。 市民交流センターの中心施設として、重要な役割を果たしていると思う。
------------------	---

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市の文化の中心的存在になりつつある図書館による活動や事業を、今後も継続的に円滑に進めていただきたい。 地域における図書館資料の充実は非常に重要な課題である。 その上で、市民の多様なニーズと購入図書とのバランスをどのように調整していくのか、また蔵書スペースは現時点でどの程度の余裕があるのか…などが気になる点である。 第2次塩尻市子ども読書活動推進計画に沿った資料整備を図る。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に貢献できる図書館づくりを進めるため、研修・OJTなどを通じた職員の資質向上、幅広く役に立つ蔵書の構築、学習や交流を支援する場や機会の提供など、図書館機能の充実をさらに図ります。
----------	--

平成27年度 事業評価シート(平成26年度実績)

重点事業名	本の寺子屋推進事業			
	部	市民交流センター	課	図書館

1 計画【Plan】

概要・目的・効果・スケジュール・課題解決策等	<p>「信州しおじり 本の寺子屋」を事業の柱に据え、生涯読書の推進を通じた塩尻発の文化発信を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、講座、企画展等の開催 26年5月～27年3月 ・講座等を通じた情報発信
法令等	

2 事業費

事業費	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度予算額
	2,000千円	2,525千円	2,875千円

3 実施【Do】

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文字活字文化の維持・発展のため、著者、出版社、書店等と連携し、本について考える講演会や講座や企画展を開催しました。（講座・講演会等：15回、企画展：4回） ・課題解決型図書館という新しい形の図書館運営について図書館員が考える講座を開催しました。 ・地元書店による書籍販売や事業協力等を通じて、図書館と書店の協働を進めました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館と書店の協働による事業の推進により、地域の読書環境の整備を進めました。 ・本の魅力や可能性について市民とともに考え、生涯読書の推進を図りました。 ・職員の意識改革とスキルアップを図りました。 ・新しい図書館の運営について理解を深めました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産学も含めた事業の拡充を図り、さらに充実した事業推進を図る必要があります。 ・引き続き継続して事業を進めます。

4 指標【Do】

数値目標	講演会、講座等：年12回開催
実績	講演会、講座等：年15回開催

5 内部評価【Check】

有効性	事業の成果・価値向上の余地	有	→産学等との幅広い連携		
		無			
	類似・関連の事業	有	→実施主体(国、県、各種団体、民間等)、事業名を記載		
		無			
	19市の実施状況	全て実施	一部実施	本市のみ実施	
	施策の目的を実現できるか	実現できる		できない	
妥当性	必要性 ※該当すべてを選択	①法律上の義務	②受益者が不特定多数	③必要な生活環境水準の確保	
		④市民の不安を解消できる	⑤社会的・経済的弱者を対象	⑥民間だけでは負担できない	
		⑦民間だけでは供給不足	⑧市の個性、魅力を発信できる	⑨第3者にも受益がある	
効率性 (コスト)	実施主体 ※該当すべてを選択	①他でも市民サービスができる	②他を活用するとコストが下がる	③他が持つノウハウを活用できる	④他を活用しても行政責任は問われない
	経済性・手法 ※該当すべてを選択	①単位当たり(投入金額/事業実績)が悪化している。		②人員の見直し(正規→臨時)により、コストを下げられる。	
		③事務の電算化、委託などの事務改善により、コストを下げられる。		④契約方法の変更などにより、コストを下げられる。	
	削減効果	人力的な効果 《入力》 人工/日		経費的な効果 《入力》 千円	

総合評価	A	A	内容を拡充し、計画どおりに事業を進めることが適当
		B	現状のまま継続して、計画どおりに事業を進めることが適当
		C	事業の進め方・内容・実施主体の見直しが必要
		D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
		E	目的が達成されたことによる事業の完了

評価者	所属	図書館	職名	館長	氏名	伊東 直登
-----	----	-----	----	----	----	-------

6 教育委員の評価等【Check】

教育委員の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・本の寺子屋は、様々な角度から「本」の可能性について考える機会として定着しつつある。このまま円滑に事業を進めていただきたい。
------------------	--

7 学識経験者の外部評価等【Check】

学識経験者の評価・意見・改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・図書文化の醸成に資する活動(出版社や書店等との連携も含めた)は大いに期待したい。 ・“生涯読書の推進”という塩尻発の文化発信を目標に掲げている点は非常に興味深い。図書館と地元書店の協働など、新たな取り組みも期待感が大きい。 ・学校等の教育機関の図書館、市民交流センターの各部局との連携を拡大することで、同事業のさらなる認知度向上を図るべきである。 ・H24からの「信州しおじり本の寺子屋」事業の検証により、よりよい事業展開を図る。事業のPRも含め、貴重な機会の提供を周知する。
-------------------	--

8 改善・改革計画【Action】

取り組む改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会を様々な形で育み支えてきた出版文化を積極的に支えるため、出版社や書店などをさらに強く意識した本の寺子屋事業の推進を図ります。
----------	---

■教育振興審議会からの自己点検・評価に対する御意見・御提言について

教育振興審議会からいただきました御意見・御提言は、次のとおりです。

1 平成26年度実績の外部評価について

平成26年度の事業部目標に対する外部評価として、平成27年度事業評価シート（29ページ以降）の「7 学識経験者の外部評価等【Check】」欄に、それぞれの事業に対し、記載しております。

2 平成27年度自己点検・評価（平成26年度実績）の点検評価方法について

(1) 評価対象の事業の選定方法について

（平成25年度実績は、教育委員による選定。平成26年度実績は、事業部目標を選定。）

ア 平成26年度実績から「事業部目標」に対応する形で評価対象事業が選定されており、事務事業の全体像（※各目標と各事業の対応関係）を把握するという意味では大きく改善がなされたと思われる。

しかし、その結果、①各部署とも評価対象事業の数が増加し評価の負荷が大きくなった、②計画の策定、方向性の検討といった必ずしも事務事業評価として優先度が高くないと考えられる事業が多く含まれるようになった…などの問題が生じているように感じる。

イ 事業部目標が妥当である。

(2) 評価シートの構成等について

ア 平成26年度の評価シートより、全体的に見やすくわかりやすい。ただ、4.指標【Do】のみ、平成26年度の評価シートの方が明瞭の印象。

イ 教育に関連した事業なので、一概に「効率性（コスト）」に関する議論はできないが、全体的に「5 内部評価【Check】」の「効率性（コスト）」の部分は未記入が多いように思われる。内部評価の視点として有効なものとするためにも、項目・選択肢を再考する必要性があるように感じる。

ウ 対象、手段、意図を明確にする。

(3) 点検・評価方法について

ア 事務事業評価を効率的に行う意味でも、また効果的なものにする意味でも、「4 指標【Do】」の設定が非常に重要なポイントであるように思われる。適切な目標を設定するのは簡単ではないが、全体的にもう少し目標を精緻化するように創意工夫をすべきであると感じる。

(4) 報告書の構成について（本年度改善すべき点等）

ア 4.指標【Do】のみ、平成26年度の評価シートの方が明瞭の印象。

イ 平成26年度実績から「事業部目標」に対応する形で評価対象事業が選定されているため、昨年度の報告書の「教育委員会の活動状況」に関する記述は、報告書の構成上、これまでとは異なる位置に変更（※報告書の最後など）した方が良いように感じる。

ウ 対象、手段、意図を明確にする。

(5) その他

ア 目先だけでなく、将来的な成果を求める。

3 平成27年度自己点検・評価（平成27年度中間評価）

(1) 現段階の評価方法について

ア 市企画課が実施している中間評価の「事務事業評価シート」には、事業のスケジュール等に関する記述はあるのか？各事業がどの程度進捗しているのか、どこに改善ポイントがあるのかを判断するためには、ある程度、細かなスケジュールが記述されている必要があると思われる。平成25年度実績、平成26年度実績の事務事業評価シートには、そうした記述が少ないので、どのように中間評価を行っているのかが気になる点である。

イ 課題解決に向けて、まずは実行することが大事。

4 平成28年度に実施する自己点検・評価について（平成27年度実績）

(1) 自己点検・評価方法について

ア 複数ある個別計画の進捗管理、各事務事業の評価など、それぞれの整合性も考慮しなければならない「自己点検・評価」に関わる負荷は相当なものであると思われる。この負荷を減らす意味でも、事前に設定する「各指標・目標」をいかにして精緻化していくかが重要ではないだろうか。評価をすることそのものが、仕事の大半とならないように、精緻化すべきところは精緻化し、簡略化できるところは簡略化する必要があると考える。

イ 課題解決を克服するために、いつまでにするか期限を明確にする。

例えば、来年まで、5年後、10年後

(2) その他

ア PDCAがまだ確立されていないと思う。事業によっては、評価が目に見えにくいものもあるから、事業の性格上の仕分けが必要である。（当然、職員が事業の目的を理解し、成果を分かった上）

【第2回教育振興審議会における御意見等】

平成27年11月17日開催の第2回教育振興審議会の御意見等について

26ページ以降の事業評価シート中の「7学識経験者の外部評価等」及び105ページ及び106ページの「教育振興審議会からの自己点検・評価に対する御意見・御提言について」に記載されている以外の御意見の要旨をまとめております。

《こども教育部》

ミッション1

1 教育相談研究事業

委員	不登校児童数について、全体数としては少ないが、新たな不登校児童数が多いように思う。事前の対処をしっかりとやってもらいたい。
事務局	QUアンケート等を活用し、支援のさらなる拡充を目指すとともに、事前の対策を引き続きやっていきたい。

2 学校給食公会計の運用

事務局	市内外から評価していただいている。公会計化したことで、収納率も上がっている。
委員	悪質未納者への対策はどうなっているのか。
事務局	手続きは定めているが、今のところ本市でそこまではしていない。引き続き督促していく。

3 特色ある教育活動交付金

委員	地域の資源を活用していくことが必要。
事務局	当事業は、26～27年度の2ヶ年事業である。これまでの活動を踏まえて、より効果のあるものにしたい。

4 家庭教育の支援

委員	相談体制の「充実」の具体案は何か。
事務局	26年度は家庭児童相談員2名の勤務体制が、1名フルタイム、1名週3日であったが、27年度は2名ともフルタイムになったため、相談体制が充実した。
委員	フルタイム2名で足りているか。
事務局	このほかにも、心理士等が対応している。母子保健とも連携し、必要に応じて訪問も行っている。
委員	評価が「C」なのはなぜか。
事務局	早ね早おき朝ごはん・どくしょ活動がなかなか定着しないことと、今後廃止・見直しが必要な事業があるため、C評価にした。

5 元気っ子応援事業

委員	課題の欄に記載のある、「専門職の配置」について、実行に移してもらいたい。
事務局	28年度、特別支援関係の専門職の配置を目指している。卒業後の進路が多岐にわたるため、すべてを追うのは難しいが、中学校卒業後も家庭支援課で相談できるということを、保護者や高校に周知していきたい。
委員	元気っ子応援事業を、市内外に発信していくことは考えているか。
事務局	「子育てしたくなるまち日本一」を掲げているため、元気っ子だけではなく、市のシティプロモーションとも絡めて進めたい。

6 まなびサポート事業

事務局	現在、市では、特別支援講師（15名）と支援介助員（18名）を配置しているが、配慮が必要な児童生徒は増加傾向。このまま数を増やすだけでは対策にならないので、学校への働きかけをしていきたい。経費面については、なかなか難しい。
委員	学校以外の児童館等にも目を向けてはどうか。

ミッション2

1 吉田原保育園・児童館分館建設事業

委員	せっかく交じり合って作る施設なので、その特徴を活かしたソフト事業を行ってほしい。
事務局	建物を作るのは教育総務課、出来上がってからはこども課になるので、連携を取りながらやっていきたい。また、安全性や長寿命化についてもきちんと考えていきたい。

ミッション3

1 「教育振興基本計画」の策定

委員	教育振興基本計画が策定されたことによる効果は、どんなものがあったか。
事務局	教育振興基本計画により、今までにない視点で、新しい御意見をいただいた。学校教育に関しては、コミュニティスクールが28年度から実施できる見込みが立ってきており、新たな仕組みの構築ができています。

《生涯学習スポーツ課》

ミッション1

1 全国短歌フォーラム事業

委員	学生の投稿数がとても多いことから、一度は短歌を詠んだことのある人は多いはず。そこに囲い込みができるような仕組みを作れば、平均年齢が下がっていくのではないか。
事務局	希望する学校には、短歌学習を行っている。(年間50回程度) また、みてある記の中で、広丘小学校の児童が案内をするような場面もあった。学生の投稿については、小中学生は多いが、高校生は少ない。大人になっても継続できるかが課題。今年はや若い人の表彰が増えた。詠み会は、若い人が150人ほど参加した。
委員	若い方への魅力発信も継続的に行ってもらいたい。

2 芸術文化事業

委員	重きを置きたいもの何なのかを考えていかないと、「塩尻市の芸術文化」というものが見えてこない。何を発信したいかを意識して事業選択することが、合理的ではないか。
事務局	幅広くやっているが、やはり年配の方が多い。芸術文化振興協会の自立が難しくなっていることも課題。「塩尻といえば」という特質化することを検討したい。
委員	拡散していくと差別化できないので、ぜひ検討していただきたい。

3 公民館事業

委員	事業がマンネリ化(固定化)していないか。公民館同士で連携が必要。
事務局	新しい取り組みとして、地域を知るための講座等も行っている。公民館同士の連携も行っている。しかし、予算も時間も取られてしまうという実態。主事のあり方も課題。

ミッション2

1 重伝建整備事業

委員	一度失われてしまうと、元に戻すのはとても難しいため、手厚く予算をあてていただきたい。
委員	松本市では近代遺産についても保存・活用しようという動きがあるようだ。
事務局	市内の文化財を市民に知っていただく機会を生涯学習支援事業の中で取り組んでおり、文化財に対する認識を深め、広げていく。

ミッション3

1 体育施設整備事業

委員	ソフト面もきちんと考えて進めてもらいたい。
委員	体育館もプールも、全体の中の体育関連施設の在り様を考えてはどうか。
事務局	地域のコミュニティも大切にしながら進めたい。

2 スポーツ振興諸経費

委員	「塩尻市スポーツ推進計画」の実績はどんなものか。
事務局	特段まだ実績がないが、振興諸経費の中には事業がいくつかあるので、進捗をみて進行管理してきたい。

ミッション4

2 やさしく女と男推進事業

委員	学習会等への参加者数が、目標の半分程度になってしまったのはなぜか。
事務局	26年度は、行政関係者対象の学習会になってしまったが、27年度は視点を変え、松本山雅の方をお呼びし、スポーツからの切り口で行った。また、地区の井戸端会議（高出、北小野）が行われ、あわせて100人ほどの参加者があった。パネル展示を行う年もあり、今回はきちんとした会議を行ったため、人数が少なくなってしまったということもある。
委員	女性相談の実績はどのくらいあるのか。
事務局	リピートする人もいるため一概には言えないが、増加傾向にある。

ミッション5

1 平出博物館運営事業

委員	歴史的なものは、入館者数だけで判断できるものではないが、遺跡公園事業は来場者数が増えているので、うまく連携させながら博物館に誘導できれば。
事務局	「発掘」から「保存・活用」へと意識が移ってきた。市民から見てどういう状態かということを考え、運営していく。

《市民交流センター》

ミッション1

1 市民交流センター管理諸経費

委員	利用者が年々増加し、建物の傷みも出てきているので、メンテナンスが必要な箇所はきちんと対応をお願いしたい。
事務局	修理修繕に関しては、7年計画で進めている。

2 市民交流センター交流企画事業

委員	パソコン講座等は、民間に委託してはどうか。
事務局	民間に委託すると単価が高くなるため、しばらくはこのままやっっていこうと思う。また、えんぱーくの中にも市民営という考え方があり、市民団体を信用してある程度運営してもらおうという、まさしく「協働」が行われている。

3 協働のまちづくり推進事業

委員	まちづくりチャレンジ事業補助金の交付について、団体・事業の充実度に応じて交付するという点が大変興味深いため、具体的に教えて欲しい。
事務局	基本的には3年後に独立としており、アドバイザーからも指導を受け、ステップアップしていく。評価によっては、補助金の打ち切りまたは減額もある。

ミッション2

1 子育て支援センター事業

委員	数値を見ても、同様の事業を行っている他市、他県よりとても充実しているように思う。これは塩尻市の魅力なので、ぜひこの活動は継続・拡充してほしい。
事務局	利用できていない人たちへの支援が課題。出産直後に悩みを抱える母親が多いので、妊娠期から子育て支援センターの存在をお知らせしていくことが大切。また、木のおもちゃ等を使いながら、木育も充実させていきたい。

ミッション3

1 図書館サービス基盤整備事業

委員	蔵書スペースは、現時点でどの程度余裕があるのか。
事務局	10万冊入る電動式の閉架書庫が予算化された。年間1万冊程度増えているので、あと10年くらいはもつと思われる。

2 本の寺子屋推進事業

事務局	「地域に役立つ図書館」という運営に主眼を置いている。
委員	本は地元の書店から購入するのか。
事務局	児童書は地元で購入している。一般書は、出版点数が多く、書店が対応できない。

《自己点検・評価方法について》

■平成27年度自己点検・評価（平成26年度実績）の点検評価方法

○評価対象の事業の選定方法について

委員	平成25年度は教育委員による選定、平成26年度は事業部目標による選定なので、大きく変わった。目標に対して選ぶということは、公平性もあってよいと思うが、対象事業の数が増えている。対象事業として本当に適切かどうか。例えば、計画の策定、今後の方向性を検討するといった事業についての事務事業評価としての優先度を考えておかないと、数が増えて大変である。事業部目標に対応する形で評価対象事業を選定するが、例えば教育委員等がその中から優先度の高いものを選んで評価するなどの仕組みにした方がよいのではないか。
----	--

○評価シートの構成等について

委員	評価シートの構成については、平成27年度のほうが見やすくなっているが、「4指標」については、一覧表になっているので平成26年度のほうが見やすかった。
委員	「5内部評価」の効率性に関する記述が希薄である。教育に関するものなのでコスト等に関する記述ができないのは仕方ないのかもしれないが、あまりにも空欄が多いと違和感がある。項目や選択肢をもう少しよく考えたほうがよいのではないか。

■平成28年度に実施する自己点検・評価について

○自己点検・評価方法について

委員	各指標・目標がある程度分かっていないと、評価結果が意味のあるものにならない。評価目標はできるだけ精緻化し、簡略できるところは簡略化するなど、バランスを取ることが大切である。
----	--



**平成27年度（平成26年度実績）
教育委員会自己点検・評価報告書**

平成27年11月

塩尻市教育委員会
(塩尻市こども教育部教育総務課)

長野県塩尻市大門七番町4番3号
電話 (0263) 52-0280 (代)
HP アドレス <http://www.city.shiojiri.lg.jp/>
